

通信量からみた我が国の音声通信利用状況 【平成27年度】

総務省
総合通信基盤局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠となっています。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から音声サービスに係るトラフィック（通信量）データ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを国民利用者に公表することにより、電気通信サービスに対する理解を深めることに役立てています。

目次

第 1 部 国内トラヒック

I	総トラヒックの状況	2
1	契約数等の推移	2
2	通信量の推移	4
3	相互通信状況	8
II	固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	10
1	契約数・通信量の状況	10
2	通信圏の状況	16
3	地域間の通信の交流状況	21
4	時間帯別の通信状況等	25
5	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	31
III	IP電話の利用状況	36
1	利用番号数・通信量の状況	36
2	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	37
IV	移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）	38
1	契約数・通信量の状況	38
2	通信圏の状況	41
3	地域間の通信の交流状況	44
4	時間帯別の通信状況等	47
5	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	50
V	国際トラヒックの状況	52
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	52
2	発着信別通信回数・通信時間の状況	53
3	対地別通信時間の状況	54
4	KDDIとKDDI以外の事業者のトラヒックシェアの推移	58

図表目次

図表 I-1 契約数等の推移	2
図表 I-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移	3
図表 I-3 加入電話、ISDN、公衆電話、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移	3
図表 I-4 通信回数の推移	5
図表 I-5 通信回数の推移（詳細）	5
図表 I-6 通信時間の推移	6
図表 I-7 通信時間の推移（詳細）	6
図表 I-8 1契約1日当たりの通信回数と通信時間	7
図表 I-9 相互通信状況（通信回数）	8
図表 I-10 相互通信状況（通信時間）	9
図表 II-1 契約数・通信量の推移	10
図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数	12
図表 II-3 ISDNの都道府県別契約数	13
図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減	14
図表 II-5 ISDNのインターフェース別、都道府県別契約数	15
図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国、通信回数）	16
図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）	17
図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国）	18
図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率	19
図表 II-10 地域ブロック間トラヒック交流状況	20
図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）	22
図表 II-12 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率	24
図表 II-13 時間帯別通信回数	26
図表 II-14 時間帯別通信時間比率	28
図表 II-15 1通信当たりの通信時間比率	30
図表 II-16 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移	32
図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移	32
図表 II-18 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア	33
図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移	33
図表 II-20 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通	

信時間のシェア	34
図表 II-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移	34
図表 II-22 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア ...	35
図表 III-1 利用番号数・通信量	36
図表 III-2 各事業者別通信回数の比率	37
図表 III-3 各事業者別通信時間の比率	37
図表 IV-1 契約数・通信量の推移	38
図表 IV-2 都道府県別契約数	40
図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移	41
図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率	42
図表 IV-5 地域ブロック間トラヒック交流状況	43
図表 IV-6 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）	45
図表 IV-7 時間帯別通信回数比率	47
図表 IV-8 時間帯別通信時間比率	48
図表 IV-9 1通信当たりの通信時間比率	49
図表 IV-10 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推 移	50
図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）	52
図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間	52
図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移	53
図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移	53
図表 V-5 発着信時間合計の対地別シェア	54
図表 V-6 発信時間の対地別シェア	54
図表 V-7 着信時間の対地別シェア	54
図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移	55
図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移	55
図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地	56
図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間	57
図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移	58
図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移	58

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっています。

1 国内トラフィックデータ

日本国内に終始する通信で各端末相互に行われる通信を利用者料金を設定している電気通信事業者が下表の区分に従い集計したもの。

なお、本報告におけるシェアに係る数値は当該事業者からの数値を集計し、算出したもの。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

【データを提出した事業者】

< 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 株式会社ジュピターテレコム

< 2 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社

- ・ソフトバンク株式会社
- ・楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・株式会社三通

< 3 >に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・アルテリア・ネットワークス株式会社

< 4 >に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・K D D I 株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・株式会社ケイ・オプティコム
- ・株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
- ・株式会社S T N e t
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・株式会社ジュピターテレコム
- ・株式会社N T T ぷらら
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
- ・株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
- ・アイテック阪急阪神株式会社
- ・フリービット株式会社
- ・Z I P T e l e c o m 株式会社
- ・株式会社N T T ドコモ

- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社

< 5 >に関するもの

- ・ 株式会社 N T T ドコモ
- ・ K D D I 株式会社
- ・ 沖縄セルラー電話株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 楽天コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 株式会社ジュピターテレコム

< 6 >に関するもの

- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ アルテリア・ネットワークス株式会社
- ・ 株式会社ジュピターテレコム

2 国際電話トラフィックデータ

本邦外の場所との間で提供するサービスについて本邦内から発信される通信量と本邦内に着信する通信量を各電気通信事業者が対地ごとに集計したものの。

【データを提出した事業者】

- ・ K D D I 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ C I T I C Telecom International Japan 株式会社
- ・ C o l t テクノロジーサービス株式会社
- ・ ベルガコム・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾンジャパン合同会社
- ・ エスビーサイバーパス株式会社

【注意】

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合もあります。

事業者は、平成 27 年度末現在のものです。

第1部 国内トラヒック

I 総トラヒックの状況

1 契約数等の推移

(1) 固定系（加入電話、ISDN、公衆電話）の契約数等

平成27年度末における固定電話全体の契約数・台数は引き続き減少しています。内訳をみると、加入電話は対前年度比9.9%減少、ISDNは7.6%減少、公衆電話の台数は6.8%減少となっています。

(2) IP電話（0ABJ-IP、050-IP）の利用番号数

IP電話の利用番号数は対前年度比で7.9%増加し、3,846万件となっています。このうち、0ABJ-IP電話の利用番号数は3,075万件となっています。

(3) 移動系（携帯電話・PHS）の契約数

携帯電話とPHSの契約数合計は対前年度比1.7%増加で、1億6,048万契約となっています。携帯電話は1億5,648万契約で対前年度比2.5%増加、PHSは400万契約で対前年度比22.5%減少となっています。

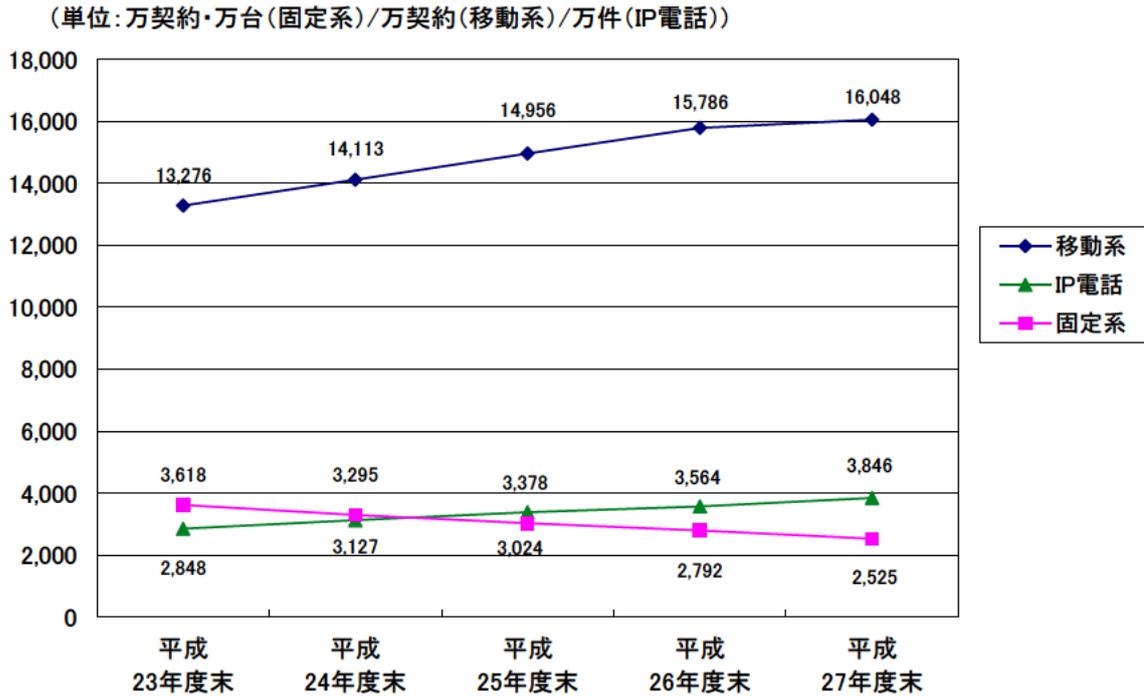
【図表 I-1、図表 I-2、図表 I-3】

図表 I-1 契約数等の推移

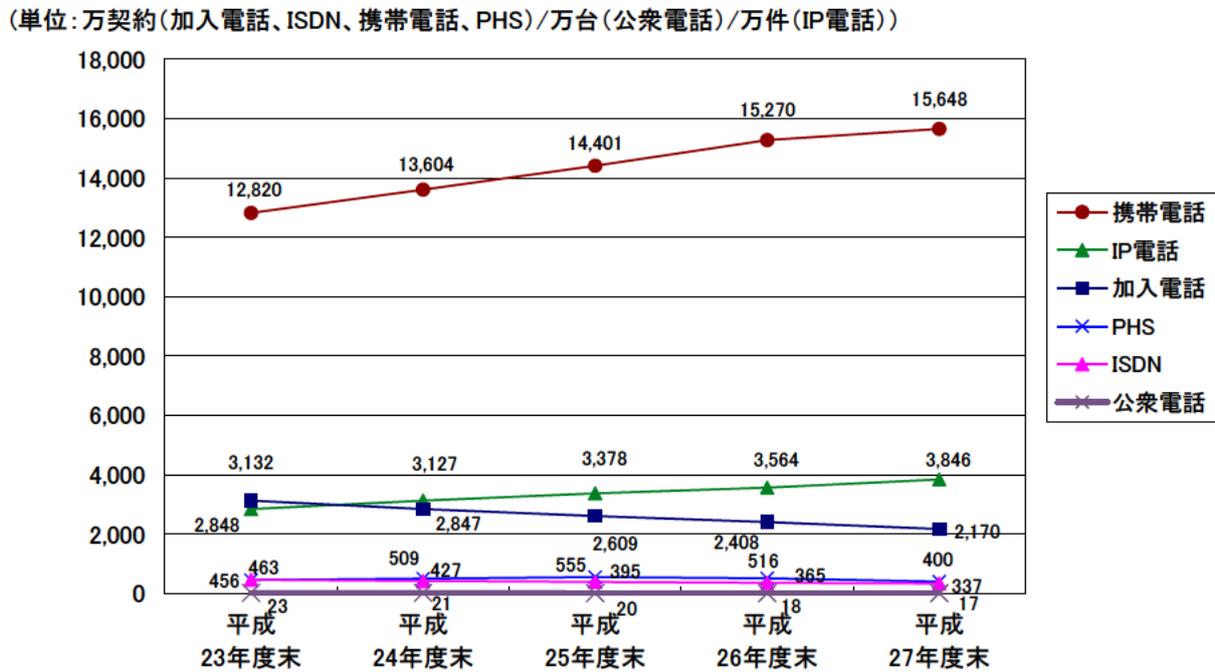
	平成 23年度末	平成 24年度末	平成 25年度末	平成 26年度末	平成 27年度末
固定系 合計	3,618 (▲9.1%)	3,295 (▲8.9%)	3,024 (▲8.2%)	2,792 (▲7.7%)	2,525 (▲9.6%)
加入電話	3,132 (▲9.3%)	2,847 (▲9.1%)	2,609 (▲8.3%)	2,408 (▲7.7%)	2,170 (▲9.9%)
ISDN	463 (▲7.8%)	427 (▲7.8%)	395 (▲7.6%)	365 (▲7.5%)	337 (▲7.6%)
公衆電話	23 (▲8.6%)	21 (▲8.9%)	20 (▲7.1%)	18 (▲6.1%)	17 (▲6.8%)
IP電話	2,848 (10.4%)	3,127 (9.8%)	3,378 (8.0%)	3,564 (5.5%)	3,846 (7.9%)
（0ABJ-IP電話）	2,096	2,407	2,650	2,846	3,075
（050-IP電話）	753	721	728	718	771
移動系 合計	13,276 (7.7%)	14,113 (6.3%)	14,956 (6.0%)	15,786 (5.5%)	16,048 (1.7%)
携帯電話	12,820 (7.3%)	13,604 (6.1%)	14,401 (5.9%)	15,270 (6.0%)	15,648 (2.5%)
PHS	456 (21.4%)	509 (11.6%)	555 (9.1%)	516 (▲7.0%)	400 (▲22.5%)

- (注) 1 () 内は対前年度比増減率。
2 公衆電話は設置台数を記載。
3 契約数等は、年度末時点の数値。

図表 I-2 固定系、移動系及び I P 電話の契約数等の推移



図表 I-3 加入電話、I S D N、公衆電話、I P 電話、携
帯電話及びP H S の契約数等の推移



2 通信量の推移

(1) 回数と時間の推移

平成 27 年度の総通信回数は 893.5 億回（対前年度比 4.1%減）、総通信時間は 3,372.1 百万時間（対前年度比 0.8%減）と減少していますが下げ止まっています。

通信回数について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 14.1%減、公衆電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 15.8%減、I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は対前年度比 10.5%減と減少を示しています。固定系発・I P 電話着の通信回数は対前年度比 15.3%減、固定系発・携帯電話・P H S 着は対前年度比 13.3%減となっています。

I P 電話発の通信回数は、対前年度比 1.8%増となっています。

携帯電話・P H S 発通信回数は対前年度比 1.6%減となっています。

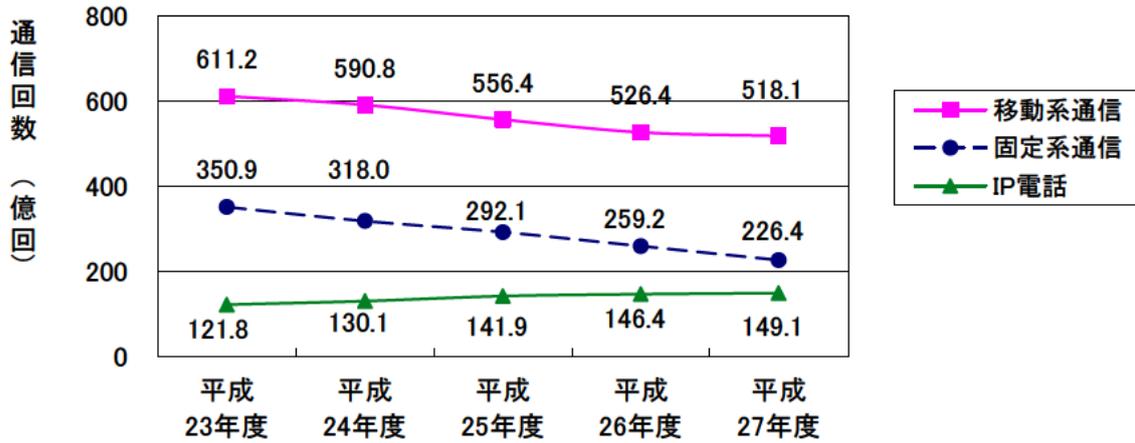
通信時間について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 17.0%減、公衆電話発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 16.9%減、I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信時間は対前年度比 12.4%減と減少を示しています。固定系発・I P 電話着の通信時間は対前年度比 23.5%減、固定系発・携帯電話・P H S 着は対前年度比 11.7%減となっています。

I P 電話発の通信時間は、対前年度比 4.1%減となっています。

携帯電話・P H S 発の通信時間は対前年度比 5.1%増となっています。

【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 I-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

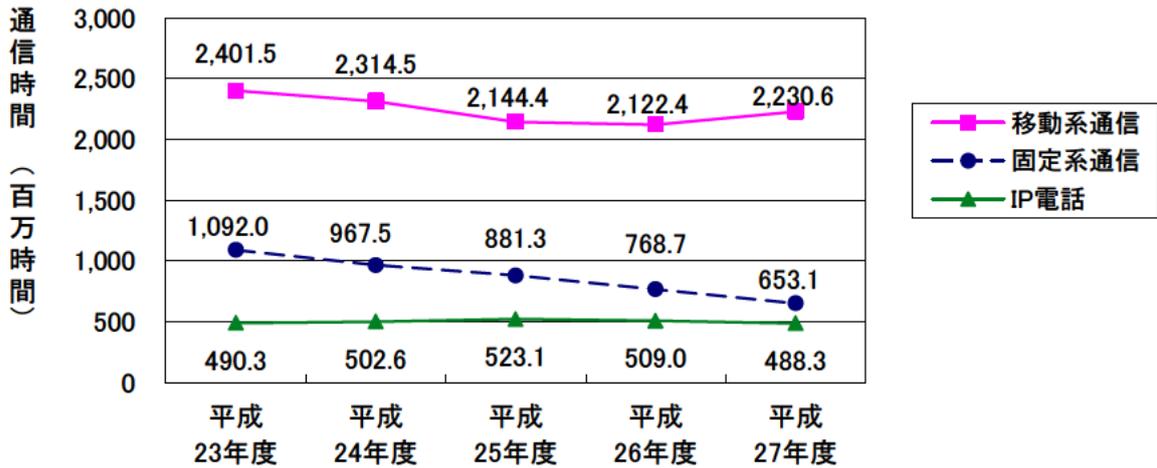
図表 I-5 通信回数の推移 (詳細)

(単位：億回)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総通信回数	1,083.9 (▲2.0%)	1,038.9 (▲4.2%)	990.4 (▲4.7%)	932.0 (▲5.9%)	893.5 (▲4.1%)
加入電話発	166.8	151.8	139.3	123.2	105.7
加入電話、ISDN着	(▲9.3%)	(▲9.0%)	(▲8.2%)	(▲11.6%)	(▲14.1%)
総通信回数に占める割合	15.4%	14.6%	14.1%	13.2%	11.8%
公衆電話発	2.0	1.7	1.4	1.2	1.0
加入電話、ISDN着	(▲18.8%)	(▲16.2%)	(▲14.8%)	(▲16.8%)	(▲15.8%)
総通信回数に占める割合	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
ISDN発	131.5	119.4	110.2	99.0	88.6
加入電話、ISDN着	(▲8.4%)	(▲9.2%)	(▲7.7%)	(▲10.2%)	(▲10.5%)
総通信回数に占める割合	12.1%	11.5%	11.1%	10.6%	9.9%
固定系発	3.5	3.2	3.0	2.7	2.3
IP電話着	(▲16.2%)	(▲7.7%)	(▲6.5%)	(▲10.7%)	(▲15.3%)
総通信回数に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
固定系発	47.1	41.9	38.1	33.2	28.7
携帯電話・PHS着	(▲8.0%)	(▲10.9%)	(▲9.0%)	(▲13.1%)	(▲13.3%)
総通信回数に占める割合	4.3%	4.0%	3.9%	3.6%	3.2%
IP電話発	121.8	130.1	141.9	146.4	149.1
加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着	(8.4%)	(6.8%)	(9.1%)	(3.2%)	(1.8%)
総通信回数に占める割合	11.2%	12.5%	14.3%	15.7%	16.7%
携帯電話・PHS発	611.2	590.8	556.4	526.4	518.1
加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着	(0.4%)	(▲3.4%)	(▲5.8%)	(▲5.4%)	(▲1.6%)
総通信回数に占める割合	56.4%	56.9%	56.2%	56.5%	58.0%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-6 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯電話・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 I-7 通信時間の推移（詳細）

(単位：百万時間)

	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
総通信時間	3,983.8 (▲3.4%)	3,784.5 (▲5.0%)	3,548.8 (▲6.2%)	3,400.0 (▲4.2%)	3,372.1 (▲0.8%)
加入電話発 加入電話、ISDN着	612.8 (▲12.3%)	542.3 (▲11.5%)	488.1 (▲10.0%)	421.7 (▲13.6%)	350.0 (▲17.0%)
総通信時間に占める割合	15.4%	14.3%	13.8%	12.4%	10.4%
公衆電話発 加入電話、ISDN着	4.4 (▲21.2%)	3.7 (▲16.3%)	3.2 (▲14.4%)	2.6 (▲18.2%)	2.2 (▲16.9%)
総通信時間に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
ISDN 発 加入電話、ISDN着	330.4 (▲9.6%)	296.4 (▲10.3%)	271.2 (▲8.5%)	240.1 (▲11.5%)	210.2 (▲12.4%)
総通信時間に占める割合	8.3%	7.8%	7.6%	7.1%	6.2%
固定系発 IP 電話着	17.2 (▲23.1%)	15.2 (▲11.7%)	13.6 (▲10.0%)	11.8 (▲13.7%)	9.0 (▲23.5%)
総通信時間に占める割合	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
固定系発 携帯電話・PHS 着	127.2 (▲8.4%)	109.9 (▲13.6%)	105.1 (▲4.3%)	92.5 (▲12.0%)	81.7 (▲11.7%)
総通信時間に占める割合	3.2%	2.9%	3.0%	2.7%	2.4%
IP 電話発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・ PHS 着	490.3 (3.4%)	502.6 (2.5%)	523.1 (4.1%)	509.0 (▲2.7%)	488.3 (▲4.1%)
総通信回数に占める割合	12.3%	13.3%	14.7%	15.0%	14.5%
携帯電話・PHS 発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・ PHS 着	2,401.5 (▲0.7%)	2,314.5 (▲3.6%)	2,144.4 (▲7.3%)	2,122.4 (▲1.0%)	2,230.6 (5.1%)
総通信時間に占める割合	60.3%	61.2%	60.4%	62.4%	66.1%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間

発信	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
加入電話	1.6 回 3 分 31 秒 [2 分 10 秒]	1.6 回 3 分 25 秒 [2 分 7 秒]	1.6 回 3 分 24 秒 [2 分 5 秒]	1.6 回 3 分 12 秒 [2 分 3 秒]	1.5 回 2 分 55 秒 [1 分 59 秒]
ISDN	8.7 回 12 分 55 秒 [1 分 29 秒]	8.6 回 12 分 34 秒 [1 分 28 秒]	8.5 回 12 分 32 秒 [1 分 28 秒]	8.3 回 12 分 1 秒 [1 分 27 秒]	8.0 回 11 分 23 秒 [1 分 26 秒]
IP 電話	1.2 回 2 分 58 秒 [2 分 25 秒]	1.2 回 2 分 46 秒 [2 分 19 秒]	1.2 回 2 分 39 秒 [2 分 13 秒]	1.2 回 2 分 25 秒 [2 分 5 秒]	1.1 回 2 分 10 秒 [1 分 58 秒]
携帯電話・PHS	1.3 回 3 分 5 秒 [2 分 21 秒]	1.2 回 2 分 47 秒 [2 分 21 秒]	1.0 回 2 分 26 秒 [2 分 19 秒]	0.9 回 2 分 16 秒 [2 分 25 秒]	0.9 回 2 分 18 秒 [2 分 35 秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、中段は 1 日当たりの通信時間、下段は 1 通信当たりの平均通信時間。

2 IP 電話については利用番号数を契約数とみなした。

3 算出に当たり、契約数は当該年度末とその前年度末の平均値とした。

3 相互通信状況

平成 27 年度の加入電話、公衆電話、I S D N、I P 電話及び携帯電話・P H S の相互通信状況は、以下のとおりです。

(1) 通信回数

加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 105.7 億回(前年度 123.2 億回)、総通信回数に占める割合は 11.8% (前年度 13.2%) と、いずれも前年度より減少しています。

I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 88.6 億回(前年度 99.0 億回)、総通信回数に占める割合は 9.9% (前年度 10.6%) と、いずれも前年度より減少しています。

携帯電話・P H S 相互間の通信回数は、395.6 億回(前年度 411.3 億回)と前年度より減少しています。一方、総通信回数に占める割合は 44.3% (前年度 44.1%) と前年度よりやや増加しています。

【図表 I-9】

図表 I-9 相互通信状況 (通信回数)

(単位：億回)

着信 発信		加入電話、 ISDN	IP 電話	携帯電話・PHS	合計
		加入電話	105.7 (11.8%) [13.2%]	2.3 (0.3%) [0.3%]	28.7 (3.2%) [3.6%]
公衆電話	1.0 (0.1%) [0.1%]				
ISDN	88.6 (9.9%) [10.6%]				
IP 電話		112.4 (12.6%) [11.8%]	10.4 (1.2%) [1.2%]	26.2 (2.9%) [2.7%]	149.1 (16.7%) [15.7%]
携帯電話・PHS		62.4 (7.0%) [6.8%]	60.1 (6.7%) [5.6%]	395.6 (44.3%) [44.1%]	518.1 (58.0%) [56.5%]
合計		370.2 (41.4%) [42.6%]	72.8 (8.1%) [7.1%]	450.5 (50.4%) [50.4%]	893.5 (100.0%) [100.0%]

- (注) 1 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話・PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDN のいずれであるか識別できない。
2 上段は通信回数、中段は相互通信合計に占めるシェア、下段は前年度の同シェア。

(2) 通信時間

加入電話発・加入電話、ISDN着の通信時間は350.0百万時間（前年度421.7百万時間）、総通信時間に占める割合は10.4%（前年度12.4%）と、いずれも前年度より減少しています。

ISDN発・加入電話、ISDN着の通信時間は、210.2百万時間（前年度240.1百万時間）、総通信時間に占める割合は6.2%（前年度7.1%）と、いずれも前年度より減少しています。

携帯電話・PHS相互間の通信時間は、1,821.8百万時間（前年度1,772.5百万時間）と、前年度より増加しています。一方、総通信時間に占める割合は54.0%（前年度52.1%）と前年度よりやや増加しています。

【図表 I-10】

図表 I-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信		加入電話、ISDN	IP 電話	携帯電話・PHS	合計
発信					
固定系	加入電話	350.0 (10.4%) [12.4%]	9.0 (0.3%) [0.3%]	81.7 (2.4%) [2.7%]	653.1 (19.4%) [22.6%]
	公衆電話	2.2 (0.1%) [0.1%]			
	ISDN	210.2 (6.2%) [7.1%]			
IP 電話		363.4 (10.8%) [11.2%]	47.7 (1.4%) [1.6%]	77.2 (2.3%) [2.2%]	488.3 (14.5%) [15.0%]
携帯電話・PHS		213.5 (6.3%) [5.9%]	195.3 (5.8%) [4.4%]	1,821.8 (54.0%) [52.1%]	2,230.6 (66.1%) [62.4%]
合計		1,139.2 (33.8%) [36.7%]	252.1 (7.5%) [6.3%]	1,980.7 (58.7%) [57.0%]	3,372.1 (100.0%) [100.0%]

- (注) 1 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話・PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDNのいずれであるか識別できない。
2 上段は通信回数、中段は相互通信合計に占めるシェア、下段は前年度の同シェア。

II 固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成27年度末の加入電話、ISDNの契約数は2,508万契約であり、対前年度比9.6%減（265万契約減）となっています。このうち、加入電話の契約数は、2,170万契約、対前年度比9.9%減（238万契約減）となっています。

また、ISDNの契約数は337万契約、対前年度比7.6%減（28万契約減）となっています。

(2) 通信量

加入電話又はISDN発・加入電話、ISDN着の通信回数は、194.3億回（対前年度比12.5%減）、通信時間は560.2百万時間（対前年度比15.3%減）となっています。

【図表 II-1】

図表 II-1 契約数・通信量の推移

	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
総契約数(万契約)	3,595 (▲9.1%)	3,274 (▲8.9%)	3,004 (▲8.3%)	2,773 (▲7.7%)	2,508 (▲9.6%)
加入電話	3,132 (▲9.3%)	2,847 (▲9.1%)	2,609 (▲8.3%)	2,408 (▲7.7%)	2,170 (▲9.9%)
ISDN	463 (▲7.8%)	427 (▲7.8%)	395 (▲7.6%)	365 (▲7.5%)	337 (▲7.6%)
通信回数(億回)	298.3 (▲8.9%)	271.2 (▲9.1%)	249.5 (▲8.0%)	222.1 (▲11.0%)	194.3 (▲12.5%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	166.8 (▲9.3%)	151.8 (▲9.0%)	139.3 (▲8.2%)	123.2 (▲11.6%)	105.7 (▲14.1%)
ISDN ->加入電話、ISDN	131.5 (▲8.4%)	119.4 (▲9.2%)	110.2 (▲7.7%)	99.0 (▲10.2%)	88.6 (▲10.5%)
通信時間(百万時間)	943.2 (▲11.4%)	838.7 (▲11.1%)	759.3 (▲9.5%)	661.8 (▲12.8%)	560.2 (▲15.3%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	612.8 (▲12.3%)	542.3 (▲11.5%)	488.1 (▲10.0%)	421.7 (▲13.6%)	350.0 (▲17.0%)
ISDN ->加入電話、ISDN	330.4 (▲9.6%)	296.4 (▲10.3%)	271.2 (▲8.5%)	240.1 (▲11.5%)	210.2 (▲12.4%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 246 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、北海道、埼玉県の順となっています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは大阪府(▲12.84%)であり、次いで京都府(▲12.11%)、愛知県(▲12.04%)、奈良県(▲12.01%)、神奈川県(▲11.89%)の順となっています。

【図表 II-2、図表 II-4】

(4) I S D N の都道府県別契約数

I S D N の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 61 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、北海道の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示しています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは福井県(▲9.66%)であり、次いで高知県(▲9.33%)、茨城県(▲9.32%)、長野県(▲9.17%)、山形県(▲9.09%)の順となっています。

【図表 II-3、図表 II-4、図表 II-5】

図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 27 年度末 契約数…(1)	平成 26 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3) / (2) %
北海道	1, 118, 934	1, 231, 775	▲ 112, 841	▲ 9. 16%
青森県	294, 974	319, 874	▲ 24, 900	▲ 7. 78%
岩手県	271, 145	289, 951	▲ 18, 806	▲ 6. 49%
宮城県	386, 938	422, 222	▲ 35, 284	▲ 8. 36%
秋田県	220, 930	237, 370	▲ 16, 440	▲ 6. 93%
山形県	191, 932	206, 116	▲ 14, 184	▲ 6. 88%
福島県	367, 725	391, 959	▲ 24, 234	▲ 6. 18%
茨城県	501, 077	548, 312	▲ 47, 235	▲ 8. 61%
栃木県	325, 768	350, 886	▲ 25, 118	▲ 7. 16%
群馬県	333, 619	361, 534	▲ 27, 915	▲ 7. 72%
埼玉県	1, 063, 767	1, 187, 413	▲ 123, 646	▲ 10. 41%
千葉県	938, 013	1, 045, 211	▲ 107, 198	▲ 10. 26%
東京都	2, 461, 604	2, 757, 515	▲ 295, 911	▲ 10. 73%
神奈川県	1, 391, 775	1, 579, 557	▲ 187, 782	▲ 11. 89%
新潟県	403, 919	437, 503	▲ 33, 584	▲ 7. 68%
富山県	173, 643	189, 325	▲ 15, 682	▲ 8. 28%
石川県	189, 358	208, 501	▲ 19, 143	▲ 9. 18%
福井県	115, 567	127, 067	▲ 11, 500	▲ 9. 05%
山梨県	168, 463	182, 687	▲ 14, 224	▲ 7. 79%
長野県	406, 153	445, 804	▲ 39, 651	▲ 8. 89%
岐阜県	329, 528	361, 104	▲ 31, 576	▲ 8. 74%
静岡県	616, 388	691, 675	▲ 75, 287	▲ 10. 88%
愛知県	1, 029, 443	1, 170, 291	▲ 140, 848	▲ 12. 04%
三重県	309, 056	341, 497	▲ 32, 441	▲ 9. 50%
滋賀県	172, 418	191, 309	▲ 18, 891	▲ 9. 87%
京都府	423, 967	482, 403	▲ 58, 436	▲ 12. 11%
大阪府	1, 447, 796	1, 661, 137	▲ 213, 341	▲ 12. 84%
兵庫県	714, 349	803, 059	▲ 88, 710	▲ 11. 05%
奈良県	202, 996	230, 715	▲ 27, 719	▲ 12. 01%
和歌山県	189, 378	206, 525	▲ 17, 147	▲ 8. 30%
鳥取県	97, 627	104, 811	▲ 7, 184	▲ 6. 85%
島根県	151, 688	162, 188	▲ 10, 500	▲ 6. 47%
岡山県	345, 317	375, 504	▲ 30, 187	▲ 8. 04%
広島県	537, 776	595, 141	▲ 57, 365	▲ 9. 64%
山口県	327, 799	350, 550	▲ 22, 751	▲ 6. 49%
徳島県	141, 372	154, 188	▲ 12, 816	▲ 8. 31%
香川県	170, 928	192, 734	▲ 21, 806	▲ 11. 31%
愛媛県	285, 965	314, 015	▲ 28, 050	▲ 8. 93%
高知県	168, 966	184, 706	▲ 15, 740	▲ 8. 52%
福岡県	865, 975	966, 476	▲ 100, 501	▲ 10. 40%
佐賀県	133, 452	145, 317	▲ 11, 865	▲ 8. 16%
長崎県	314, 495	341, 643	▲ 27, 148	▲ 7. 95%
熊本県	340, 191	367, 044	▲ 26, 853	▲ 7. 32%
大分県	249, 984	272, 944	▲ 22, 960	▲ 8. 41%
宮崎県	219, 309	239, 878	▲ 20, 569	▲ 8. 57%
鹿児島県	385, 329	423, 086	▲ 37, 757	▲ 8. 92%
沖縄県	206, 638	230, 268	▲ 23, 630	▲ 10. 26%
全国計	21, 703, 434	24, 080, 790	▲ 2, 377, 356	▲ 9. 87%

(注) 下線は契約数の上位 5 都道府県、減少率の高い上位 5 県。

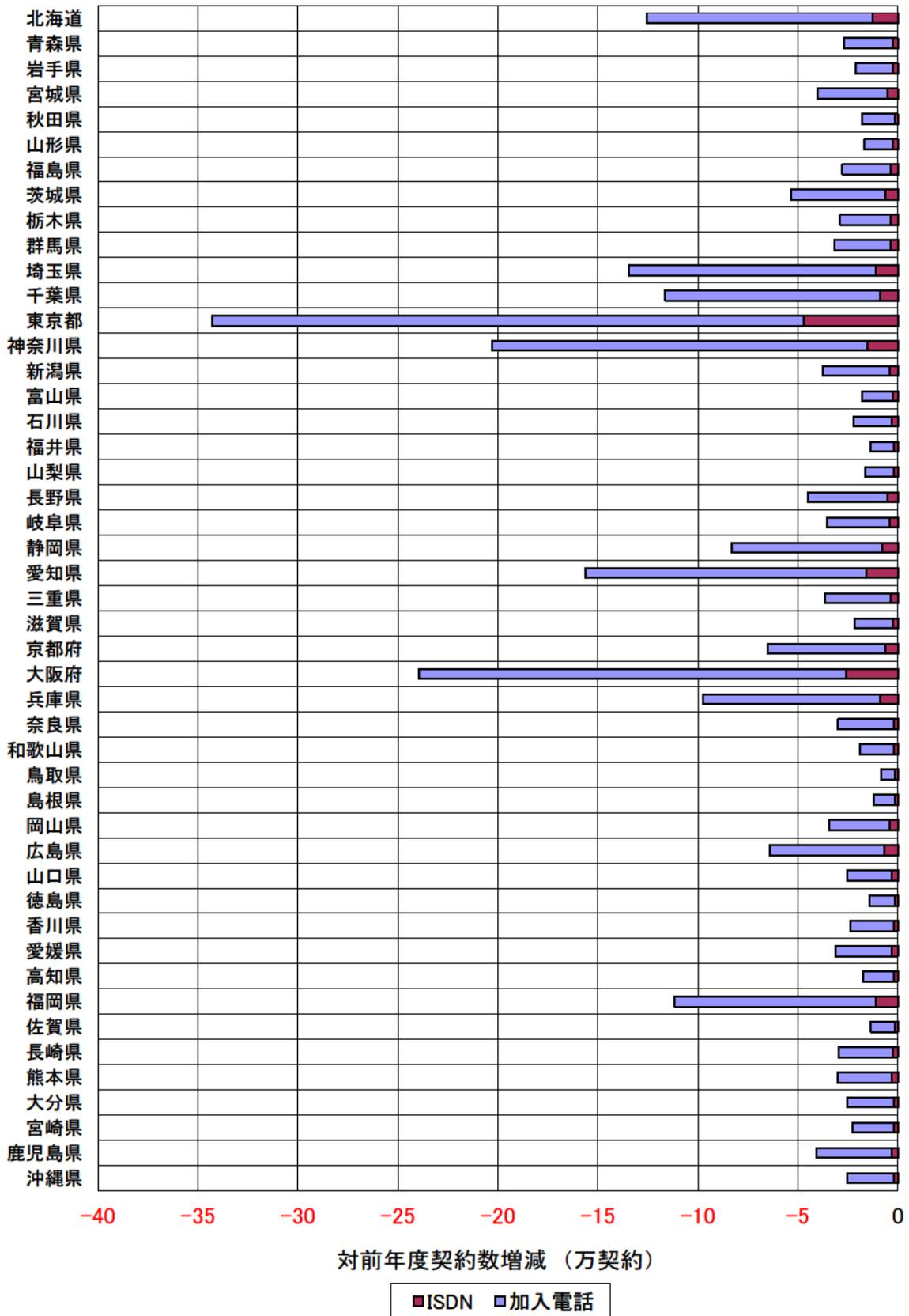
図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 27 年度末 契約数…(1)	平成 26 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3) / (2) %
北海道	147,506	160,251	▲ 12,745	▲ 7.95%
青森県	28,580	30,888	▲ 2,308	▲ 7.47%
岩手県	30,110	32,671	▲ 2,561	▲ 7.84%
宮城県	61,378	66,530	▲ 5,152	▲ 7.74%
秋田県	22,772	24,503	▲ 1,731	▲ 7.06%
山形県	24,883	27,371	▲ 2,488	▲ 9.09%
福島県	42,570	46,124	▲ 3,554	▲ 7.71%
茨城県	59,829	65,981	▲ 6,152	▲ 9.32%
栃木県	44,070	47,741	▲ 3,671	▲ 7.69%
群馬県	43,468	47,226	▲ 3,758	▲ 7.96%
埼玉県	146,839	157,611	▲ 10,772	▲ 6.83%
千葉県	127,125	136,274	▲ 9,149	▲ 6.71%
東京都	611,458	658,649	▲ 47,191	▲ 7.16%
神奈川県	211,386	226,530	▲ 15,144	▲ 6.69%
新潟県	52,766	56,869	▲ 4,103	▲ 7.21%
富山県	28,439	30,862	▲ 2,423	▲ 7.85%
石川県	31,473	34,380	▲ 2,907	▲ 8.46%
福井県	20,188	22,347	▲ 2,159	▲ 9.66%
山梨県	19,581	21,532	▲ 1,951	▲ 9.06%
長野県	54,152	59,622	▲ 5,470	▲ 9.17%
岐阜県	49,222	53,142	▲ 3,920	▲ 7.38%
静岡県	92,214	100,220	▲ 8,006	▲ 7.99%
愛知県	193,930	209,545	▲ 15,615	▲ 7.45%
三重県	44,356	48,164	▲ 3,808	▲ 7.91%
滋賀県	31,697	34,204	▲ 2,507	▲ 7.33%
京都府	66,622	73,078	▲ 6,456	▲ 8.83%
大阪府	295,650	321,580	▲ 25,930	▲ 8.06%
兵庫県	108,828	117,579	▲ 8,751	▲ 7.44%
奈良県	25,883	28,114	▲ 2,231	▲ 7.94%
和歌山県	20,205	22,040	▲ 1,835	▲ 8.33%
鳥取県	15,235	16,397	▲ 1,162	▲ 7.09%
島根県	18,886	20,361	▲ 1,475	▲ 7.24%
岡山県	49,993	54,199	▲ 4,206	▲ 7.76%
広島県	78,059	84,835	▲ 6,776	▲ 7.99%
山口県	34,952	37,769	▲ 2,817	▲ 7.46%
徳島県	18,329	20,003	▲ 1,674	▲ 8.37%
香川県	26,724	28,952	▲ 2,228	▲ 7.70%
愛媛県	32,995	36,200	▲ 3,205	▲ 8.85%
高知県	17,848	19,685	▲ 1,837	▲ 9.33%
福岡県	137,748	148,875	▲ 11,127	▲ 7.47%
佐賀県	16,946	18,528	▲ 1,582	▲ 8.54%
長崎県	30,883	33,390	▲ 2,507	▲ 7.51%
熊本県	39,747	42,973	▲ 3,226	▲ 7.51%
大分県	30,001	32,199	▲ 2,198	▲ 6.83%
宮崎県	24,516	26,542	▲ 2,026	▲ 7.63%
鹿児島県	37,452	40,296	▲ 2,844	▲ 7.06%
沖縄県	27,483	29,379	▲ 1,896	▲ 6.45%
全国計	3,374,977	3,652,211	▲ 277,234	▲ 7.59%

(注) 下線は契約数の上位5都道府県、減少率の高い上位5県。

図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 II-5 I S D Nのインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	平成 27 年度末 契約数…(1)	平成 26 年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)/(2)%	平成 27 年度末 契約数…(1)	平成 26 年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)/(2)%
北海道	146,656	159,315	▲ 12,659	▲ 7.95%	850	936	▲ 86	▲ 9.19%
青森県	28,449	30,747	▲ 2,298	▲ 7.47%	131	141	▲ 10	▲ 7.09%
岩手県	30,002	32,549	▲ 2,547	▲ 7.83%	108	122	▲ 14	▲ 11.48%
宮城県	60,897	66,013	▲ 5,116	▲ 7.75%	481	517	▲ 36	▲ 6.96%
秋田県	22,665	24,387	▲ 1,722	▲ 7.06%	107	116	▲ 9	▲ 7.76%
山形県	24,771	27,250	▲ 2,479	▲ 9.10%	112	121	▲ 9	▲ 7.44%
福島県	42,412	45,965	▲ 3,553	▲ 7.73%	158	159	▲ 1	▲ 0.63%
茨城県	59,501	65,591	▲ 6,090	▲ 9.28%	328	390	▲ 62	▲ 15.90%
栃木県	43,786	47,417	▲ 3,631	▲ 7.66%	284	324	▲ 40	▲ 12.35%
群馬県	43,141	46,897	▲ 3,756	▲ 8.01%	327	329	▲ 2	▲ 0.61%
埼玉県	145,871	156,571	▲ 10,700	▲ 6.83%	968	1,040	▲ 72	▲ 6.92%
千葉県	125,904	134,973	▲ 9,069	▲ 6.72%	1,221	1,301	▲ 80	▲ 6.15%
東京都	594,230	640,940	▲ 46,710	▲ 7.29%	17,228	17,709	▲ 481	▲ 2.72%
神奈川県	208,347	223,222	▲ 14,875	▲ 6.66%	3,039	3,308	▲ 269	▲ 8.13%
新潟県	52,560	56,657	▲ 4,097	▲ 7.23%	206	212	▲ 6	▲ 2.83%
富山県	28,265	30,688	▲ 2,423	▲ 7.90%	174	174	0	0.00%
石川県	31,264	34,152	▲ 2,888	▲ 8.46%	209	228	▲ 19	▲ 8.33%
福井県	20,088	22,226	▲ 2,138	▲ 9.62%	100	121	▲ 21	▲ 17.36%
山梨県	19,491	21,420	▲ 1,929	▲ 9.01%	90	112	▲ 22	▲ 19.64%
長野県	53,910	59,333	▲ 5,423	▲ 9.14%	242	289	▲ 47	▲ 16.26%
岐阜県	48,999	52,889	▲ 3,890	▲ 7.36%	223	253	▲ 30	▲ 11.86%
静岡県	91,715	99,700	▲ 7,985	▲ 8.01%	499	520	▲ 21	▲ 4.04%
愛知県	192,358	207,860	▲ 15,502	▲ 7.46%	1,572	1,685	▲ 113	▲ 6.71%
三重県	44,180	47,965	▲ 3,785	▲ 7.89%	176	199	▲ 23	▲ 11.56%
滋賀県	31,512	34,016	▲ 2,504	▲ 7.36%	185	188	▲ 3	▲ 1.60%
京都府	66,226	72,659	▲ 6,433	▲ 8.85%	396	419	▲ 23	▲ 5.49%
大阪府	291,100	316,850	▲ 25,750	▲ 8.13%	4,550	4,730	▲ 180	▲ 3.81%
兵庫県	107,929	116,654	▲ 8,725	▲ 7.48%	899	925	▲ 26	▲ 2.81%
奈良県	25,784	28,009	▲ 2,225	▲ 7.94%	99	105	▲ 6	▲ 5.71%
和歌山県	20,142	21,973	▲ 1,831	▲ 8.33%	63	67	▲ 4	▲ 5.97%
鳥取県	15,161	16,315	▲ 1,154	▲ 7.07%	74	82	▲ 8	▲ 9.76%
島根県	18,731	20,200	▲ 1,469	▲ 7.27%	155	161	▲ 6	▲ 3.73%
岡山県	49,707	53,911	▲ 4,204	▲ 7.80%	286	288	▲ 2	▲ 0.69%
広島県	77,618	84,328	▲ 6,710	▲ 7.96%	441	507	▲ 66	▲ 13.02%
山口県	34,809	37,613	▲ 2,804	▲ 7.45%	143	156	▲ 13	▲ 8.33%
徳島県	18,234	19,901	▲ 1,667	▲ 8.38%	95	102	▲ 7	▲ 6.86%
香川県	26,558	28,774	▲ 2,216	▲ 7.70%	166	178	▲ 12	▲ 6.74%
愛媛県	32,803	35,984	▲ 3,181	▲ 8.84%	192	216	▲ 24	▲ 11.11%
高知県	17,764	19,600	▲ 1,836	▲ 9.37%	84	85	▲ 1	▲ 1.18%
福岡県	136,479	147,525	▲ 11,046	▲ 7.49%	1,269	1,350	▲ 81	▲ 6.00%
佐賀県	16,878	18,460	▲ 1,582	▲ 8.57%	68	68	0	0.00%
長崎県	30,715	33,220	▲ 2,505	▲ 7.54%	168	170	▲ 2	▲ 1.18%
熊本県	39,538	42,749	▲ 3,211	▲ 7.51%	209	224	▲ 15	▲ 6.70%
大分県	29,882	32,074	▲ 2,192	▲ 6.83%	119	125	▲ 6	▲ 4.80%
宮崎県	24,381	26,403	▲ 2,022	▲ 7.66%	135	139	▲ 4	▲ 2.88%
鹿児島県	37,296	40,131	▲ 2,835	▲ 7.06%	156	165	▲ 9	▲ 5.45%
沖縄県	27,162	29,052	▲ 1,890	▲ 6.51%	321	327	▲ 6	▲ 1.83%
全国計	3,335,871	3,611,128	▲ 275,257	▲ 7.62%	39,106	41,083	▲ 1,977	▲ 4.81%

(注) 基本インターフェース：ISDNの基本的なインターフェース。64kbpsのBチャンネル（音声やデータの伝送に使用）2本と16kbpsのDチャンネル（発着信の制御に使用）1本で構成。

一次群インターフェース：主に高速・大容量の通信回線を必要とする企業ユーザー等に使用されるインターフェース。通常、64kbpsのBチャンネル23本と64kbpsのDチャンネル1本で構成。

2 通信圏の状況

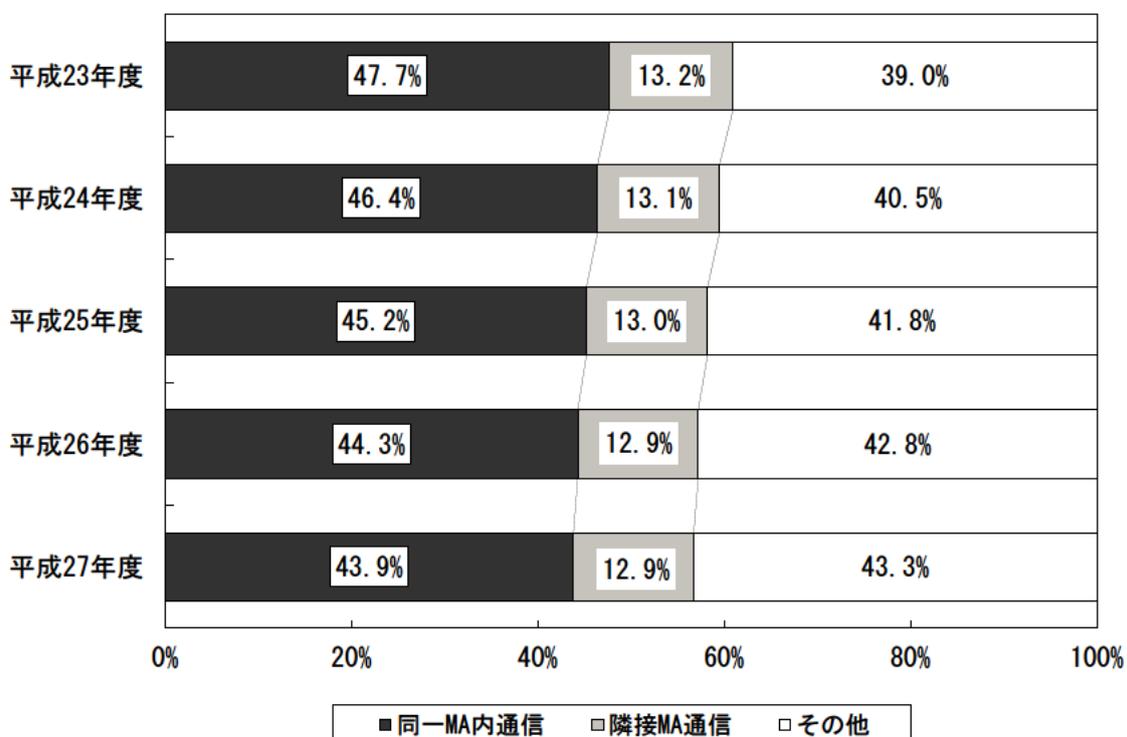
(1) 同一MA内

各MA（Message Area：単位料金区域。NTT東西であれば昼間3分8.5円（税抜）で通信できる地域。平成27年度末現在、全国に561あります。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の比率は、全国平均で43.9%であり、前年度と比べ0.5ポイントの減少となっています。

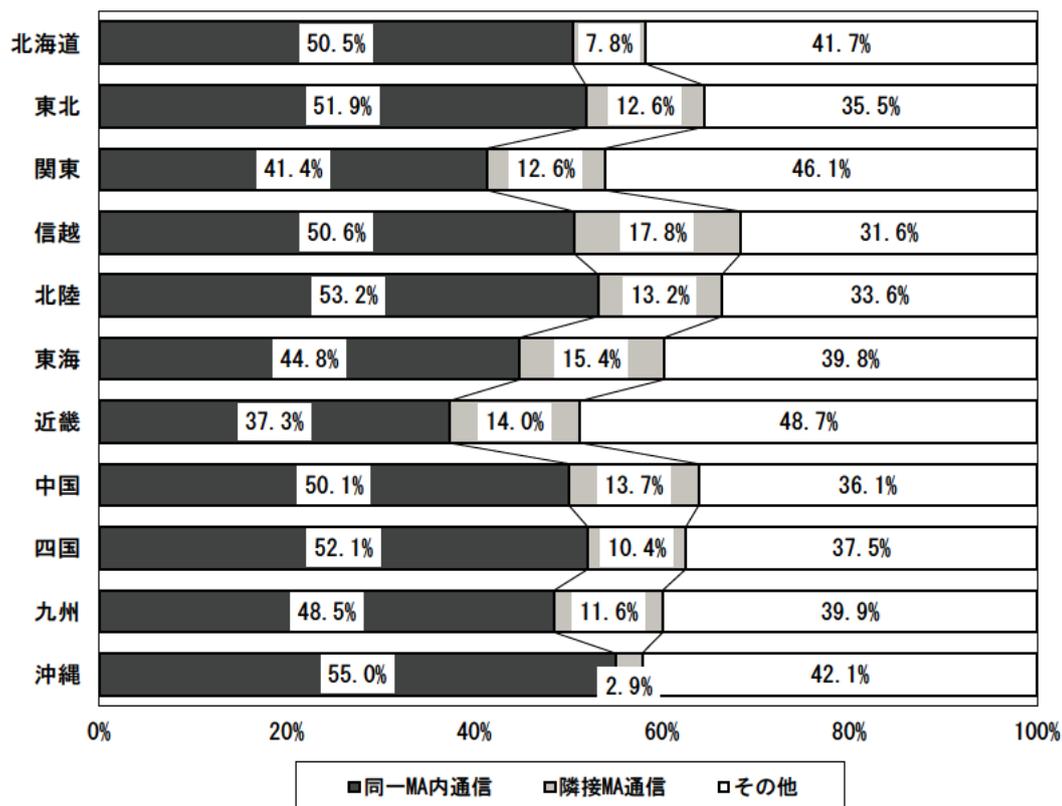
また、隣接MAとの通信回数の比率は12.9%となっています。全体の56.7%の通信が同一MA内または隣接MA間で行われており、近年その割合は減少傾向にあります。

【図表 II-6、図表 II-7】

図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国、通信回数）



図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）



※各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

信越（新潟県、長野県）

北陸（富山県、石川県、福井県）

東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

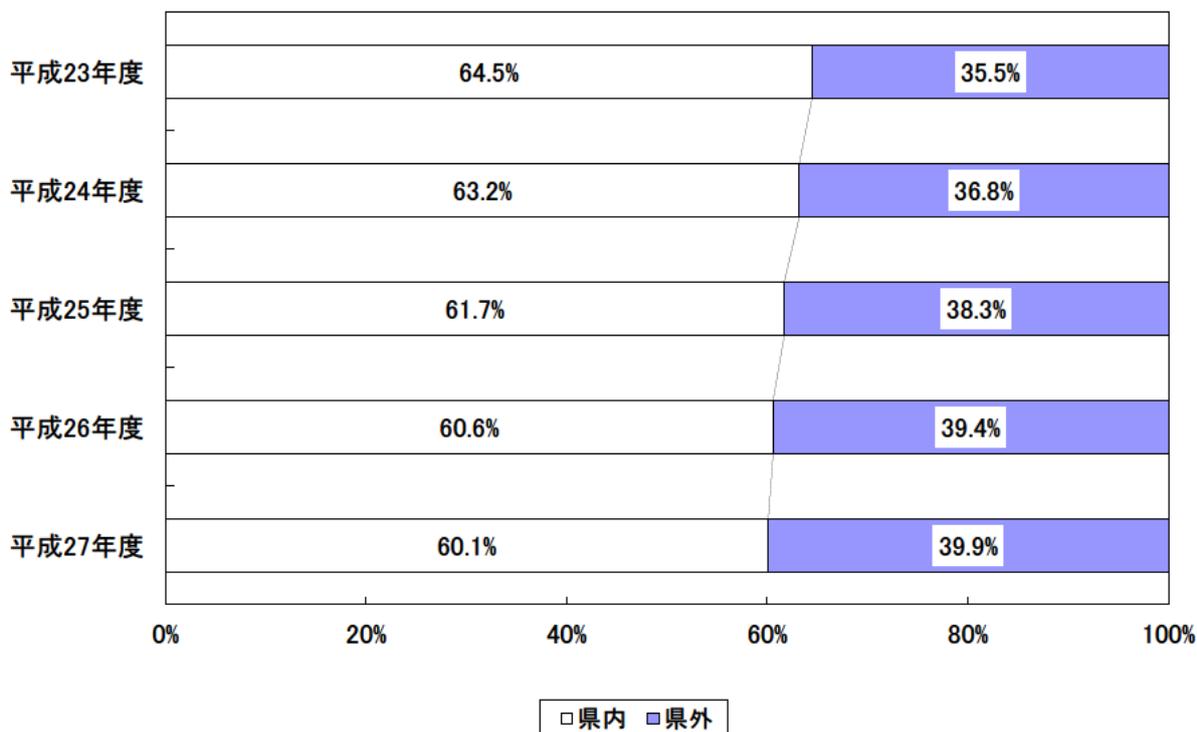
(2) 同一都道府県内

同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国で 60.1%となっており、減少が続いています。

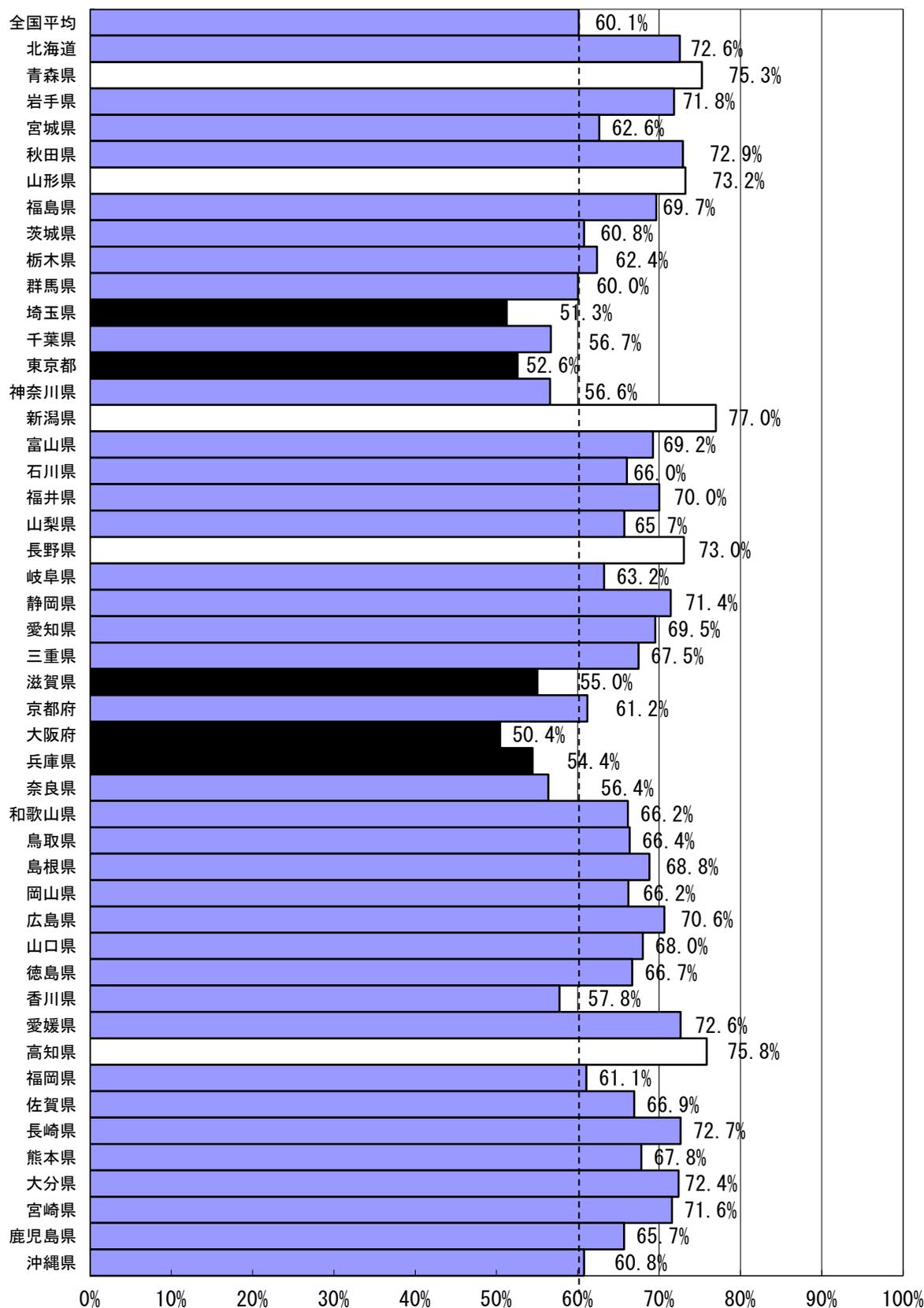
しかしながら、都道府県別にみると差があり、東京都や埼玉県、大阪府等では比較的 low、新潟県や高知県等では比較的高くなっています。

【図表 II-8、図表 II-9】

図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国）



図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5県、■は比率の下位5都府県。
点線は全国を示す。

(3) 同一地域ブロック内

同一地域ブロック内に終始する通信回数の比率は平均で76.9%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示しています。

【図表 II-10】

図表 II-10 地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	594 (72.6%)	29 (3.5%)	109 (13.3%)	7 (0.8%)	4 (0.5%)	17 (2.1%)	30 (3.6%)	9 (1.1%)	4 (0.5%)	16 (1.9%)	2 (0.2%)	819 (100.0%)
東北	11 (1.0%)	898 (81.3%)	133 (12.0%)	9 (0.8%)	3 (0.3%)	15 (1.4%)	20 (1.8%)	5 (0.4%)	2 (0.2%)	7 (0.6%)	2 (0.1%)	1,104 (100.0%)
関東	115 (1.5%)	213 (2.8%)	6,068 (80.1%)	135 (1.8%)	45 (0.6%)	287 (3.8%)	386 (5.1%)	98 (1.3%)	46 (0.6%)	165 (2.2%)	20 (0.3%)	7,580 (100.0%)
信越	2 (0.4%)	8 (1.4%)	75 (13.8%)	419 (77.3%)	5 (0.9%)	13 (2.5%)	12 (2.3%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	3 (0.6%)	1 (0.1%)	542 (100.0%)
北陸	1 (0.3%)	2 (0.6%)	28 (8.1%)	4 (1.3%)	258 (75.4%)	13 (3.8%)	30 (8.7%)	2 (0.5%)	1 (0.2%)	3 (0.9%)	0 (0.1%)	342 (100.0%)
東海	7 (0.4%)	12 (0.6%)	198 (10.3%)	15 (0.8%)	16 (0.8%)	1,516 (79.0%)	113 (5.9%)	14 (0.7%)	6 (0.3%)	20 (1.0%)	3 (0.2%)	1,920 (100.0%)
近畿	25 (0.7%)	33 (0.9%)	401 (11.2%)	23 (0.6%)	49 (1.4%)	233 (6.5%)	2,485 (69.4%)	119 (3.3%)	59 (1.7%)	144 (4.0%)	12 (0.3%)	3,582 (100.0%)
中国	3 (0.3%)	4 (0.4%)	66 (7.1%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	14 (1.5%)	66 (7.0%)	728 (78.1%)	13 (1.4%)	33 (3.5%)	1 (0.1%)	932 (100.0%)
四国	2 (0.4%)	3 (0.6%)	35 (7.8%)	2 (0.4%)	1 (0.3%)	8 (1.7%)	34 (7.6%)	21 (4.6%)	336 (74.8%)	7 (1.6%)	1 (0.1%)	449 (100.0%)
九州	11 (0.6%)	15 (0.9%)	149 (8.5%)	10 (0.6%)	8 (0.5%)	41 (2.3%)	100 (5.7%)	37 (2.1%)	12 (0.7%)	1,355 (77.7%)	7 (0.4%)	1,745 (100.0%)
沖縄	1 (0.8%)	2 (1.2%)	27 (16.7%)	1 (0.8%)	1 (0.5%)	5 (3.0%)	13 (8.2%)	2 (1.3%)	1 (0.7%)	10 (6.0%)	97 (60.8%)	160 (100.0%)
全国	774 (4.0%)	1,218 (6.4%)	7,287 (38.0%)	628 (3.3%)	392 (2.0%)	2,162 (11.3%)	3,289 (17.2%)	1,037 (5.4%)	481 (2.5%)	1,762 (9.2%)	146 (0.8%)	19,175 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)

信越 (新潟県、長野県)

北陸 (富山県、石川県、福井県)

東海 (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

近畿 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

3 地域間の通信の交流状況

(1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況をみると、ほとんどの都道府県において、ある都道府県から発信された通信の着信先は発信元都道府県とその近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、他の全ての道府県から発信された通信の着信先として上位5位以内となっています。

一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低くなっていますが、西日本においては、多くの県で上位5位に入るとともに、特に近畿地方の府県では、東京都よりも上位となっています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位となっています。

【図表 II-11】

図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）

（単位：百万回）

発信	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
総発信量										
北海道	北海道	東京都	宮城県	神奈川県	大阪府	埼玉県	千葉県	愛知県	福岡県	兵庫県
818.9	594.1	58.5	17.4	15.5	13.9	11.9	10.6	9.7	7.8	6.4
青森県	青森県	宮城県	東京都	岩手県	北海道	秋田県	神奈川県	埼玉県	大阪府	千葉県
147.0	110.6	9.9	8.1	3.4	1.9	1.5	1.4	1.1	0.9	0.8
岩手県	岩手県	宮城県	東京都	青森県	山形県	秋田県	神奈川県	埼玉県	大阪府	北海道
151.8	109.1	14.4	8.5	3.6	2.3	2.2	1.5	1.3	1.0	0.9
宮城県	宮城県	東京都	福島県	岩手県	山形県	青森県	北海道	神奈川県	大阪府	秋田県
336.0	210.4	29.6	13.2	10.0	9.5	6.3	5.7	5.2	5.0	5.0
秋田県	秋田県	東京都	宮城県	山形県	岩手県	青森県	神奈川県	大阪府	埼玉県	千葉県
123.7	90.2	7.5	6.8	2.9	1.9	1.7	1.6	1.2	1.2	1.0
山形県	山形県	宮城県	東京都	神奈川県	埼玉県	新潟県	福島県	大阪府	千葉県	秋田県
128.2	93.9	10.2	8.2	1.7	1.4	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9
福島県	福島県	宮城県	東京都	神奈川県	埼玉県	茨城県	千葉県	大阪府	栃木県	新潟県
217.4	151.4	19.5	18.3	3.4	2.8	2.3	2.0	1.9	1.6	1.5
茨城県	茨城県	東京都	千葉県	埼玉県	栃木県	神奈川県	大阪府	福島県	群馬県	愛知県
288.4	175.2	36.1	20.1	18.9	6.8	5.6	3.7	2.4	2.2	2.1
栃木県	栃木県	東京都	埼玉県	群馬県	茨城県	神奈川県	大阪府	千葉県	福島県	愛知県
191.8	119.6	23.4	12.4	6.0	5.9	3.8	2.9	2.6	1.7	1.5
群馬県	群馬県	東京都	埼玉県	新潟県	栃木県	神奈川県	千葉県	大阪府	愛知県	長野県
214.0	128.4	25.5	13.4	8.5	6.6	4.6	4.1	3.7	2.2	2.2
埼玉県	埼玉県	東京都	千葉県	神奈川県	群馬県	大阪府	茨城県	栃木県	愛知県	北海道
774.2	396.9	175.2	40.2	23.4	15.9	13.8	12.1	10.4	9.2	6.2
千葉県	千葉県	東京都	埼玉県	神奈川県	茨城県	大阪府	愛知県	北海道	静岡県	福岡県
701.1	397.4	146.6	26.9	25.0	14.3	13.7	7.8	5.9	4.9	4.9
東京都	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	大阪府	愛知県	北海道	茨城県	福岡県	静岡県
4,180.1	2,199.5	299.7	235.4	182.3	162.4	100.7	89.4	69.3	58.9	56.7
神奈川県	神奈川県	東京都	埼玉県	大阪府	千葉県	愛知県	静岡県	兵庫県	北海道	福岡県
1,143.3	646.9	242.8	29.6	27.1	25.0	17.4	16.2	11.9	10.2	9.2
新潟県	新潟県	東京都	埼玉県	大阪府	神奈川県	長野県	群馬県	愛知県	千葉県	宮城県
285.6	219.8	23.7	4.3	3.6	3.6	2.8	2.4	2.2	2.2	1.6
富山県	富山県	石川県	東京都	大阪府	愛知県	京都府	神奈川県	福井県	新潟県	埼玉県
124	86	7	7	5	3	3	2	1	1	1
石川県	石川県	東京都	富山県	大阪府	京都府	愛知県	福井県	神奈川県	新潟県	兵庫県
136.7	90.3	7.0	7.0	6.2	4.5	4.1	4.1	1.5	1.1	0.9
福井県	福井県	大阪府	東京都	石川県	京都府	愛知県	富山県	兵庫県	神奈川県	滋賀県
81.7	57.2	4.5	4.0	3.9	2.5	2.1	1.0	0.7	0.7	0.5
山梨県	山梨県	東京都	埼玉県	神奈川県	静岡県	長野県	大阪府	愛知県	千葉県	群馬県
86.9	57.1	11.2	5.5	2.6	1.6	1.5	1.0	0.9	0.8	0.4
長野県	長野県	東京都	新潟県	愛知県	埼玉県	神奈川県	大阪府	群馬県	千葉県	山梨県
256.4	187.3	21.2	9.0	5.7	3.8	3.6	3.2	2.3	2.3	1.6
岐阜県	岐阜県	愛知県	東京都	大阪府	神奈川県	三重県	埼玉県	静岡県	兵庫県	京都府
224.9	142.2	39.9	11.1	8.0	2.1	1.9	1.5	1.5	1.3	1.3
静岡県	静岡県	東京都	愛知県	神奈川県	大阪府	埼玉県	千葉県	兵庫県	京都府	岐阜県
471.5	336.7	34.8	33.7	13.3	11.9	5.2	3.3	2.2	2.2	2.1
愛知県	愛知県	東京都	大阪府	岐阜県	静岡県	三重県	神奈川県	埼玉県	兵庫県	長野県
1,033.1	718.4	67.4	46.1	35.1	25.7	22.6	13.8	8.6	7.8	6.8
三重県	三重県	愛知県	大阪府	東京都	岐阜県	神奈川県	京都府	兵庫県	静岡県	奈良県
190.3	128.4	23.6	10.2	8.6	1.9	1.8	1.5	1.3	1.2	1.1

(単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 144.8	滋賀県 79.7	大阪府 18.0	京都府 17.3	東京都 7.1	愛知県 3.5	兵庫県 2.0	岐阜県 1.7	神奈川県 1.6	三重県 1.4	福井県 1.0
京都府 342.9	京都府 209.7	大阪府 46.3	東京都 20.0	滋賀県 9.5	兵庫県 7.6	愛知県 5.6	神奈川県 4.5	奈良県 3.0	埼玉県 2.8	福岡県 2.8
大阪府 2,262.3	大阪府 1,141.2	東京都 152.5	兵庫県 134.3	愛知県 99.3	京都府 73.0	福岡県 59.3	静岡県 43.4	広島県 38.0	神奈川県 36.9	奈良県 33.6
兵庫県 606.7	兵庫県 330.2	大阪府 113.7	東京都 38.8	神奈川県 11.8	愛知県 10.3	京都府 9.7	埼玉県 7.1	福岡県 7.0	千葉県 6.7	岡山県 5.4
奈良県 120.3	奈良県 67.8	大阪府 22.2	京都府 10.7	東京都 5.4	兵庫県 1.9	三重県 1.2	愛知県 1.2	和歌山県 1.0	神奈川県 0.8	福岡県 0.6
和歌山県 105.5	和歌山県 69.8	大阪府 13.2	東京都 4.7	京都府 4.4	兵庫県 1.8	愛知県 1.6	奈良県 1.1	神奈川県 1.0	三重県 0.8	福岡県 0.6
鳥取県 66.5	鳥取県 44.1	島根県 3.6	広島県 3.4	大阪府 2.9	東京都 2.8	岡山県 1.6	兵庫県 1.4	京都府 0.9	神奈川県 0.6	福岡県 0.6
島根県 91.4	島根県 62.9	広島県 6.1	東京都 4.1	大阪府 3.9	鳥取県 2.9	神奈川県 1.9	岡山県 0.9	兵庫県 0.7	埼玉県 0.7	福岡県 0.7
岡山県 229.4	岡山県 151.9	広島県 19.4	大阪府 14.9	東京都 11.1	兵庫県 4.4	香川県 2.5	福岡県 2.4	愛知県 2.3	神奈川県 2.0	鳥取県 1.8
広島県 382.1	広島県 269.9	東京都 18.6	大阪府 18.3	岡山県 13.5	山口県 10.3	福岡県 6.2	島根県 5.1	兵庫県 4.1	愛知県 3.6	神奈川県 3.3
山口県 162.4	山口県 110.4	福岡県 15.4	広島県 13.0	東京都 6.5	大阪府 5.1	兵庫県 1.1	神奈川県 1.1	愛知県 1.0	岡山県 0.8	島根県 0.7
徳島県 78.4	徳島県 52.3	大阪府 4.5	香川県 4.3	東京都 3.7	広島県 2.2	兵庫県 1.4	愛媛県 1.1	神奈川県 0.9	愛知県 0.7	高知県 0.7
香川県 137.9	香川県 79.7	大阪府 8.7	東京都 7.9	愛媛県 5.7	広島県 4.5	徳島県 3.8	岡山県 2.7	高知県 2.6	兵庫県 2.3	神奈川県 2.2
愛媛県 152.9	愛媛県 111.0	大阪府 7.2	東京都 6.9	香川県 5.8	広島県 5.2	高知県 2.0	兵庫県 1.4	福岡県 1.3	神奈川県 1.2	徳島県 1.2
高知県 79.8	高知県 60.5	大阪府 3.3	東京都 3.1	香川県 2.7	広島県 2.1	愛媛県 1.8	神奈川県 0.7	徳島県 0.6	兵庫県 0.6	愛知県 0.5
福岡県 821.7	福岡県 501.7	東京都 48.0	大阪府 37.5	熊本県 19.2	長崎県 15.8	佐賀県 15.3	大分県 14.4	鹿児島県 12.2	神奈川県 12.1	愛知県 11.7
佐賀県 74.6	佐賀県 50.0	福岡県 12.1	東京都 2.7	長崎県 2.1	大阪府 1.8	熊本県 0.6	愛知県 0.5	神奈川県 0.5	京都府 0.4	兵庫県 0.3
長崎県 157.8	長崎県 114.6	福岡県 14.6	東京都 6.2	大阪府 4.3	佐賀県 2.4	熊本県 1.6	神奈川県 1.4	愛知県 1.2	埼玉県 1.1	兵庫県 1.0
熊本県 204.5	熊本県 138.7	福岡県 21.8	東京都 8.1	大阪府 6.2	鹿児島県 3.3	神奈川県 2.2	宮崎県 2.0	大分県 2.0	愛知県 1.9	兵庫県 1.4
大分県 132.4	大分県 95.8	福岡県 15.8	東京都 4.6	大阪府 3.8	熊本県 2.6	神奈川県 0.8	宮崎県 0.8	愛知県 0.7	兵庫県 0.6	京都府 0.6
宮崎県 128.2	宮崎県 91.7	福岡県 7.6	東京都 5.1	鹿児島県 4.3	熊本県 3.4	大阪府 3.2	愛知県 2.1	神奈川県 1.0	大分県 0.9	静岡県 0.8
鹿児島県 225.4	鹿児島県 148.1	福岡県 12.7	東京都 9.0	大阪府 7.2	熊本県 5.2	宮崎県 4.8	愛知県 3.5	神奈川県 2.9	埼玉県 2.5	兵庫県 2.3
沖縄県 160.4	沖縄県 97.5	東京都 13.0	大阪府 8.9	福岡県 6.5	神奈川県 4.8	埼玉県 3.6	千葉県 2.8	愛知県 2.5	兵庫県 2.1	静岡県 1.3

■ 東京 ■ 大阪

(2) 東京都、愛知県及び大阪府に関する相互通信

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は全国通信の 11.5% となっています。また、発着信を合計すると、東京都が関係する通信※は全国通信の 29.0% を占めており、同様に愛知県が関係する通信は 7.6%、大阪府が関係する通信は 15.5% となっています。

なお、これら都府県に關係する通信は総通信回数の 48.8% を占めており、通信時間についてもほど同様の傾向にあります。

※東京都が關係する通信とは、東京都が発信元又は着信先となっている通信を意味する。

【図表 II-12】

図表 II-12 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率

・通信回数

(単位：百万回)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	2,199 (11.5%)	101 (0.5%)	162 (0.8%)	1,718 (9.0%)	4,180 (21.8%)
愛知県	67 (0.4%)	718 (3.7%)	46 (0.2%)	201 (1.0%)	1,033 (5.4%)
大阪府	153 (0.8%)	99 (0.5%)	1,141 (6.0%)	869 (4.5%)	2,262 (11.8%)
その他	1,154 (6.0%)	232 (1.2%)	499 (2.6%)	9,814 (51.2%)	11,699 (61.0%)
全国	3,574 (18.6%)	1,151 (6.0%)	1,848 (9.6%)	12,602 (65.7%)	19,175 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信回数が全国の都道府県の総通信回数に占める割合。

・通信時間

(単位：万時間)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	6,383 (11.6%)	335 (0.6%)	551 (1.0%)	5,261 (9.5%)	12,529 (22.7%)
愛知県	274 (0.5%)	1,719 (3.1%)	106 (0.2%)	516 (0.9%)	2,616 (4.7%)
大阪府	584 (1.1%)	202 (0.4%)	2,770 (5.0%)	2,105 (3.8%)	5,661 (10.3%)
その他	4,066 (7.4%)	641 (1.2%)	1,319 (2.4%)	28,285 (51.3%)	34,310 (62.3%)
全国	11,307 (20.5%)	2,897 (5.3%)	4,745 (8.6%)	36,168 (65.6%)	55,116 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信時間が全国の都道府県の総通信時間に占める割合。

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

加入電話

事務用では、午前の業務時間である 9～12 時、午後の業務時間である 13～18 時の比率が高くなっています。

一方、住宅用は 9～10 時のほか、16 時以降の時間帯の比率が高く、17～18 時にもピークが発生しています。

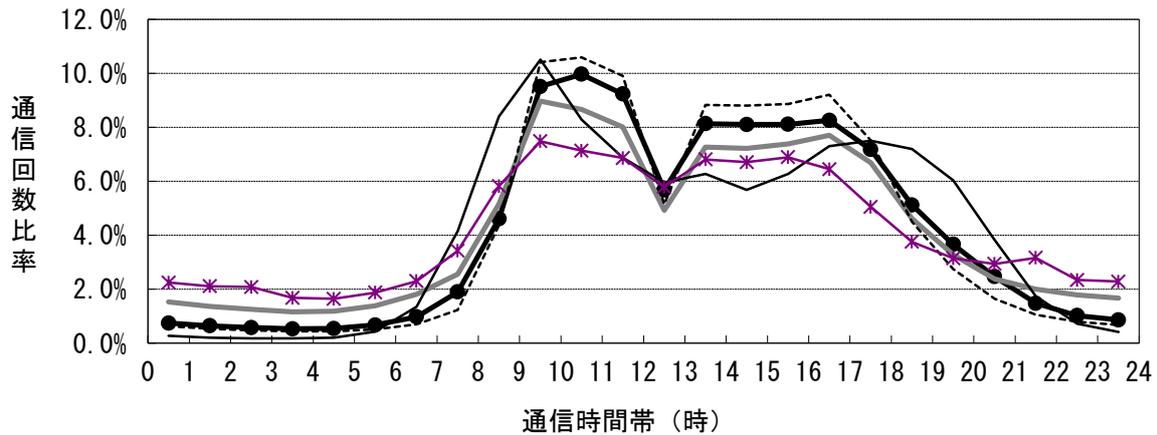
I S D N

通話モードについては、ほぼ事務用加入電話の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられます。

通信モードについては、通話モードとは異なる傾向を示しており、深夜においても比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-13】

図表 II-13 時間帯別通信回数



●	加入電話全体 (中継事業者のISDNを含む)	—	事務用 加入電話 (NTT東西)
—	住宅用 加入電話 (NTT東西)	- - - - -	ISDN通話モード (中継事業者のISDNを含まず)
*	ISDN通信モード (中継事業者のISDNを含まず)		

時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	134 0.7%	116 0.6%	104 0.6%	96 0.5%	97 0.5%	121 0.7%	175 1.0%	340 1.9%	824 4.6%	1,703 9.5%	1,784 10.0%	1,652 9.2%
事務用 加入電話	22 1.5%	19 1.4%	18 1.3%	16 1.2%	17 1.2%	20 1.4%	26 1.8%	36 2.6%	73 5.2%	126 9.0%	122 8.7%	113 8.0%
住・事別の比率	87.0%	88.6%	89.1%	88.7%	87.1%	79.6%	61.3%	42.1%	42.1%	50.2%	55.3%	58.0%
住宅用 加入電話	3 0.3%	2 0.2%	2 0.2%	2 0.2%	2 0.2%	5 0.4%	16 1.4%	49 4.2%	100 8.4%	125 10.5%	99 8.3%	82 6.9%
住・事別の比率	13.0%	11.4%	10.9%	11.3%	12.9%	20.4%	38.7%	57.9%	57.9%	49.8%	44.7%	42.0%
ISDN 通話モード	9 0.6%	8 0.5%	7 0.5%	6 0.4%	6 0.4%	7 0.5%	10 0.7%	18 1.2%	63 4.4%	150 10.4%	153 10.6%	143 9.9%
ISDN 通信モード	2 2.2%	2 2.1%	2 2.1%	2 1.7%	2 1.6%	2 1.9%	2 2.3%	3 3.4%	6 5.8%	7 7.5%	7 7.1%	7 6.9%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
1,016 5.7%	1,456 8.1%	1,450 8.1%	1,451 8.1%	1,478 8.3%	1,284 7.2%	916 5.1%	655 3.7%	442 2.5%	265 1.5%	183 1.0%	154 0.9%	17,895 100.0%
70 4.9%	102 7.3%	102 7.2%	104 7.4%	109 7.7%	94 6.7%	65 4.6%	46 3.3%	34 2.4%	28 2.0%	25 1.8%	24 1.7%	1,411 100.0%
49.5%	57.8%	60.0%	58.2%	55.5%	51.4%	43.2%	39.1%	42.4%	57.6%	74.4%	82.4%	54.2%
71 6.0%	75 6.3%	68 5.7%	75 6.3%	87 7.3%	89 7.5%	86 7.2%	72 6.0%	46 3.8%	21 1.7%	9 0.7%	5 0.4%	1,192 100.0%
50.5%	42.2%	40.0%	41.8%	44.5%	48.6%	56.8%	60.9%	57.6%	42.4%	25.6%	17.6%	45.8%
74 5.1%	127 8.8%	127 8.8%	128 8.9%	133 9.2%	108 7.5%	65 4.5%	40 2.7%	24 1.7%	15 1.1%	11 0.8%	10 0.7%	1,443 100.0%
6 5.8%	7 6.8%	6 6.7%	7 6.9%	6 6.4%	5 5.0%	4 3.8%	3 3.1%	3 2.9%	3 3.2%	2 2.3%	2 2.3%	96 100.0%

- (注) 1 上段：通信回数 (百万回)
 下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

(2) 通信時間

加入電話

住宅用では、9～10 時のほか、夜間の比率が高いことが特徴であり、19～20 時にもピークが発生しています。一方、事務用のピークは通信回数の傾向と類似しています。

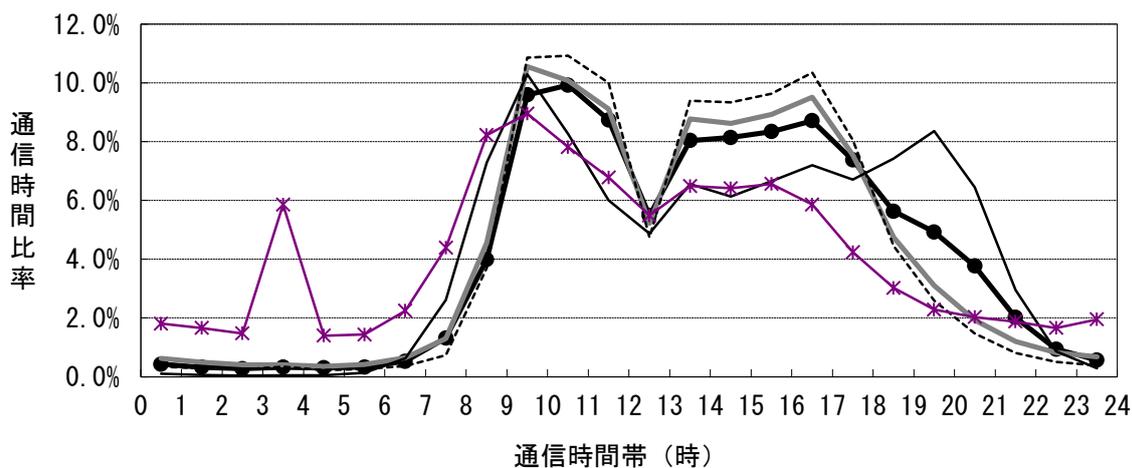
I S D N

通話モードについては、事務用加入電話と同様の傾向になっています。

通信モードについては、9～10 時にピークがあり、通話モードと比べ、夜間も比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-14】

図表 II-14 時間帯別通信時間比率



● 加入電話全体（中継事業者のISDNを含む）
 — 事務用 加入電話（NTT東西）
 — 住宅用 加入電話（NTT東西）
 - - - ISDN通話モード（中継事業者のISDNを含まず）
 * ISDN通信モード（中継事業者のISDNを含まず）

時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
加入電話 全体	225 0.4%	169 0.3%	144 0.3%	171 0.3%	159 0.3%	173 0.3%	276 0.5%	689 1.3%	2,085 4.0%	5,017 9.6%	5,189 9.9%	4,571 8.7%
事務用 加入電話	15 0.6%	12 0.5%	10 0.4%	10 0.4%	8 0.4%	10 0.4%	15 0.6%	30 1.3%	107 4.6%	247 10.6%	236 10.1%	213 9.1%
住・事別の比率	67.4%	74.7%	77.9%	76.2%	72.6%	52.4%	26.6%	14.9%	18.1%	26.6%	30.1%	34.9%
住宅用 加入電話	7 0.1%	4 0.1%	3 0.0%	3 0.0%	3 0.0%	9 0.1%	42 0.6%	173 2.6%	482 7.3%	681 10.3%	547 8.3%	397 6.0%
住・事別の比率	32.6%	25.3%	22.1%	23.8%	27.4%	47.6%	73.4%	85.1%	81.9%	73.4%	69.9%	65.1%
ISDN 通話モード	12 0.3%	10 0.3%	9 0.2%	12 0.3%	8 0.2%	9 0.3%	12 0.4%	25 0.7%	127 3.7%	373 10.9%	376 10.9%	344 10.0%
ISDN 通信モード	5 1.8%	5 1.7%	4 1.5%	16 5.9%	4 1.4%	4 1.4%	6 2.2%	12 4.4%	22 8.2%	24 9.0%	21 7.8%	18 6.8%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
2,868 5.5%	4,205 8.0%	4,259 8.1%	4,364 8.3%	4,556 8.7%	3,857 7.4%	2,947 5.6%	2,576 4.9%	1,970 3.8%	1,056 2.0%	490 0.9%	299 0.6%	52,314 100.0%
122 5.2%	205 8.8%	202 8.6%	209 8.9%	222 9.5%	176 7.5%	111 4.7%	72 3.1%	45 1.9%	28 1.2%	19 0.8%	16 0.7%	2,338 100.0%
27.4%	32.1%	33.2%	32.2%	31.8%	28.4%	18.4%	11.6%	9.5%	12.6%	25.2%	45.8%	26.1%
323 4.9%	434 6.6%	406 6.1%	440 6.7%	476 7.2%	444 6.7%	491 7.4%	553 8.4%	427 6.5%	195 2.9%	57 0.9%	19 0.3%	6,615 100.0%
72.6%	67.9%	66.8%	67.8%	68.2%	71.6%	81.6%	88.4%	90.5%	87.4%	74.8%	54.2%	73.9%
163 4.7%	323 9.4%	321 9.3%	331 9.6%	356 10.3%	277 8.1%	153 4.5%	89 2.6%	51 1.5%	28 0.8%	17 0.5%	13 0.4%	3,439 100.0%
15 5.5%	18 6.5%	17 6.4%	18 6.6%	16 5.9%	12 4.2%	8 3.0%	6 2.3%	6 2.0%	5 1.9%	5 1.7%	5 2.0%	271 100.0%

(注) 1 上段：通信時間（万時間）
 下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

(3) 1通話（通信）当たりの時間

加入電話

加入電話全体では、10～30秒までの通信が多くなっています。これを事務用と住宅用の別にみると、事務用通信では30秒以下の通信が全体の約5割、1分以下の通信では7割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっています。一方住宅用通信は、3分を超える通信が2割を超えており、比較的通信時間は長くなっています。

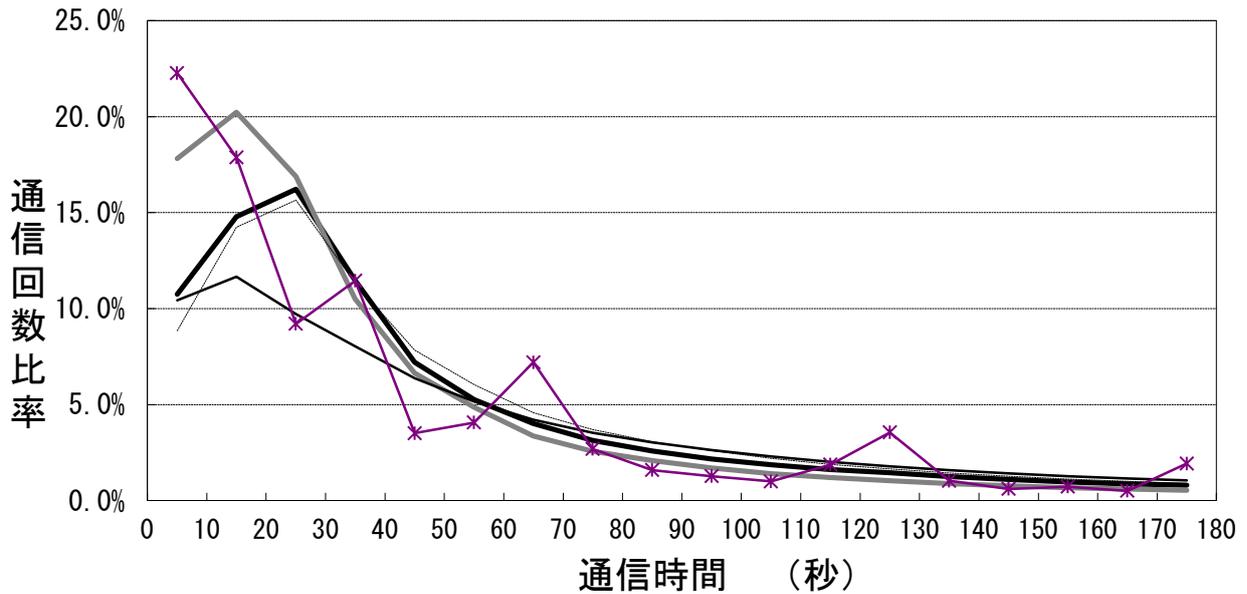
ISDN

通話モードでは、1通信当たり20～30秒までの通信が一番多く、それを起点としてなだらかに下降しており、加入電話全体の傾向と類似しています。

通信モードでは、1通信当たり0～10秒までの通信が最も多くなっています。

【図表 II-15】

図表 II-15 1通信当たりの通信時間比率



—	加入電話全体 (中継事業者のISDNを含む)	—	事務用 加入電話 (NTT東西)
—	住宅用 加入電話 (NTT東西)	—	ISDN通話モード (中継事業者のISDNを含まず)
✱	ISDN通信モード (中継事業者のISDNを含まず)		

	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
加入電話 全体	1,922 10.7%	2,647 14.8%	2,901 16.2%	2,050 11.5%	1,289 7.2%	941 5.3%	716 4.0%	559 3.1%	463 2.6%	386 2.2%
事務用 加入電話	251 17.8%	285 20.2%	238 16.9%	148 10.5%	94 6.6%	69 4.9%	47 3.4%	36 2.6%	29 2.1%	24 1.7%
住・事別の比率	66.9%	67.2%	67.3%	60.7%	55.2%	52.7%	48.6%	46.2%	44.7%	43.3%
住宅用 加入電話	124 10.4%	139 11.7%	116 9.7%	96 8.0%	76 6.4%	62 5.2%	50 4.2%	42 3.5%	36 3.0%	31 2.6%
住・事別の比率	33.1%	32.8%	32.7%	39.3%	44.8%	47.3%	51.4%	53.8%	55.3%	56.7%
ISDN 通話モード	128 8.8%	206 14.2%	226 15.7%	164 11.3%	113 7.8%	87 6.0%	66 4.6%	53 3.7%	44 3.1%	37 2.6%
ISDN 通信モード	21 22.3%	17 17.9%	9 9.2%	11 11.4%	3 3.5%	4 4.1%	7 7.2%	3 2.7%	2 1.6%	1 1.3%

100~	110~	120~	130~	140~	150~	160~	170~	180~	合計
332 1.9%	290 1.6%	261 1.5%	225 1.3%	196 1.1%	175 1.0%	155 0.9%	144 0.8%	2,241 12.5%	17,895 100.0%
20 1.4%	17 1.2%	15 1.0%	13 0.9%	11 0.8%	10 0.7%	8 0.6%	8 0.5%	89 6.3%	1,411 100.0%
42.1%	41.3%	40.6%	39.8%	39.1%	38.5%	38.1%	37.6%	24.7%	54.2%
27 2.3%	24 2.0%	21 1.8%	19 1.6%	17 1.4%	15 1.3%	14 1.2%	12 1.0%	270 22.6%	1,192 100.0%
57.9%	58.7%	59.4%	60.2%	60.9%	61.5%	61.9%	62.4%	75.3%	45.8%
32 2.2%	27 1.9%	24 1.6%	21 1.4%	18 1.3%	16 1.1%	14 1.0%	13 0.9%	154 10.7%	1,443 100.0%
1 1.0%	2 1.9%	3 3.6%	1 1.0%	1 0.6%	1 0.7%	0 0.5%	2 1.9%	7 7.7%	96 100.0%

- (注) 1 上段：通信時間 (百万回)
 下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT 東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDN は基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値

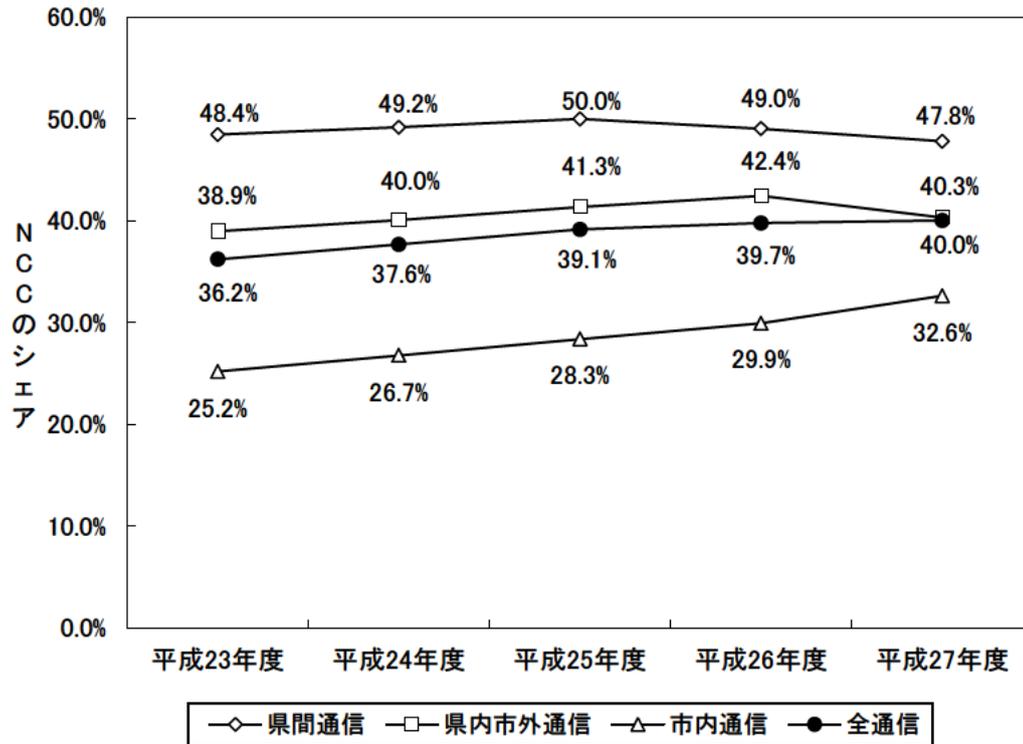
5 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者（NCC）の通信回数のシェアは、全体では40.0%、対前年度比0.3ポイント増となっています。このうち、県間通信では47.8%、対前年度比1.2ポイント減となっています。さらに県内市外通信では40.3%、対前年度比2.1ポイント減、市内通信では32.6%、対前年度比2.7ポイント増となっています。

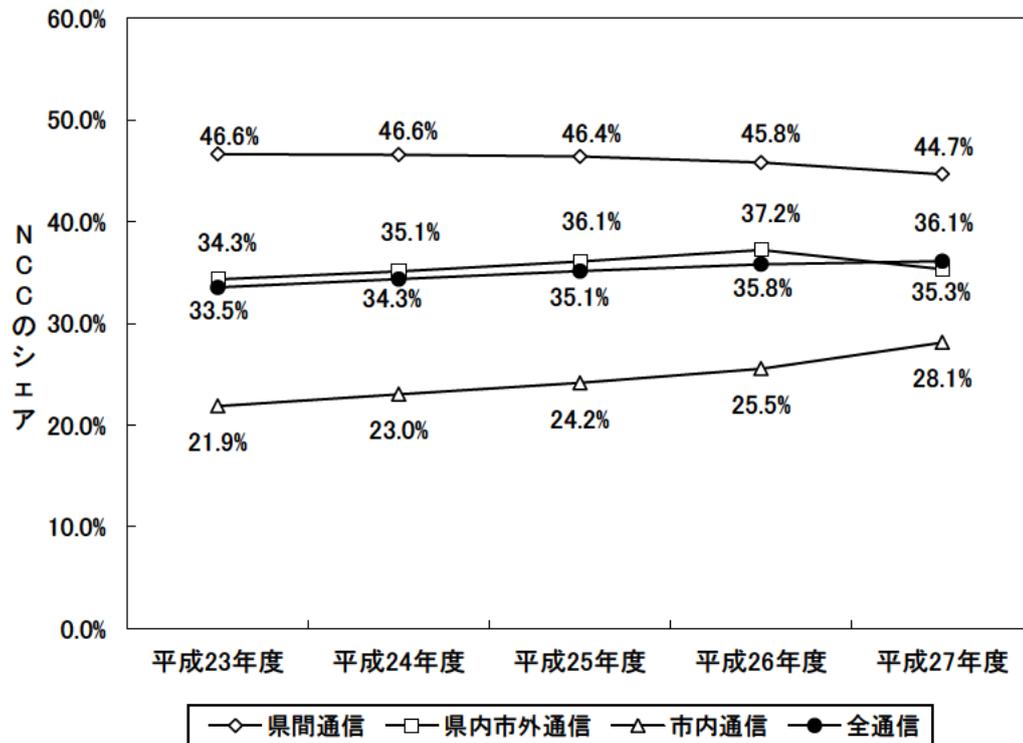
通信時間のシェアは、全体で36.1%、対前年度比0.3ポイント増となっています。このうち、県間通信では44.7%と、対前年度比1.1ポイント減となっています。県内市外通信では35.3%、対前年度比1.9ポイント減、市内通信では28.1%、対前年度比2.6ポイント増となっています。

【図表 11-16～11-22】

図表 II-16 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移



図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移

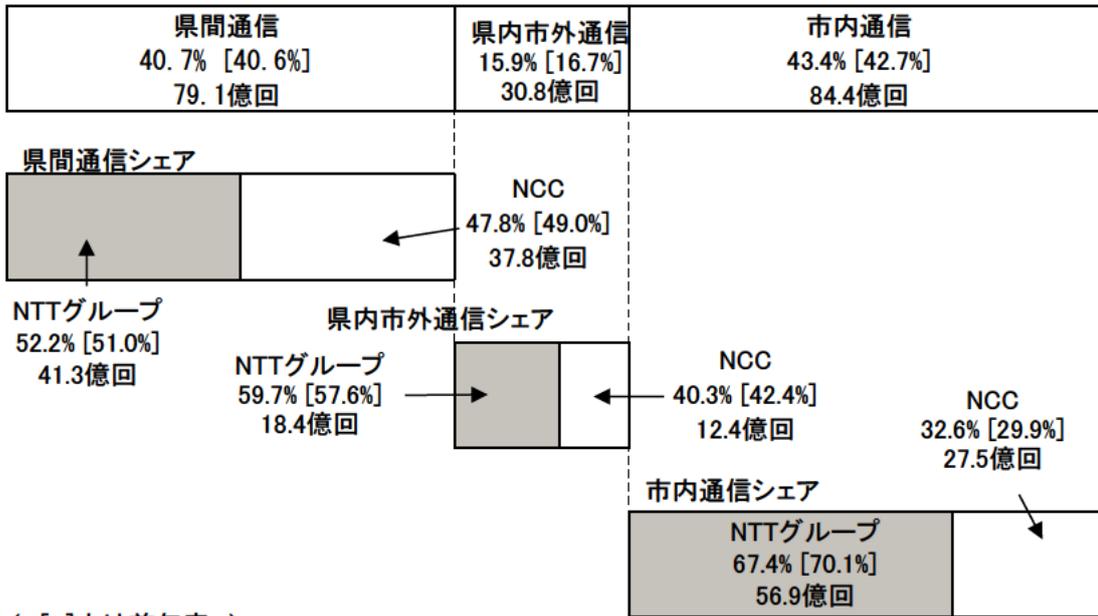


図表 II-18 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

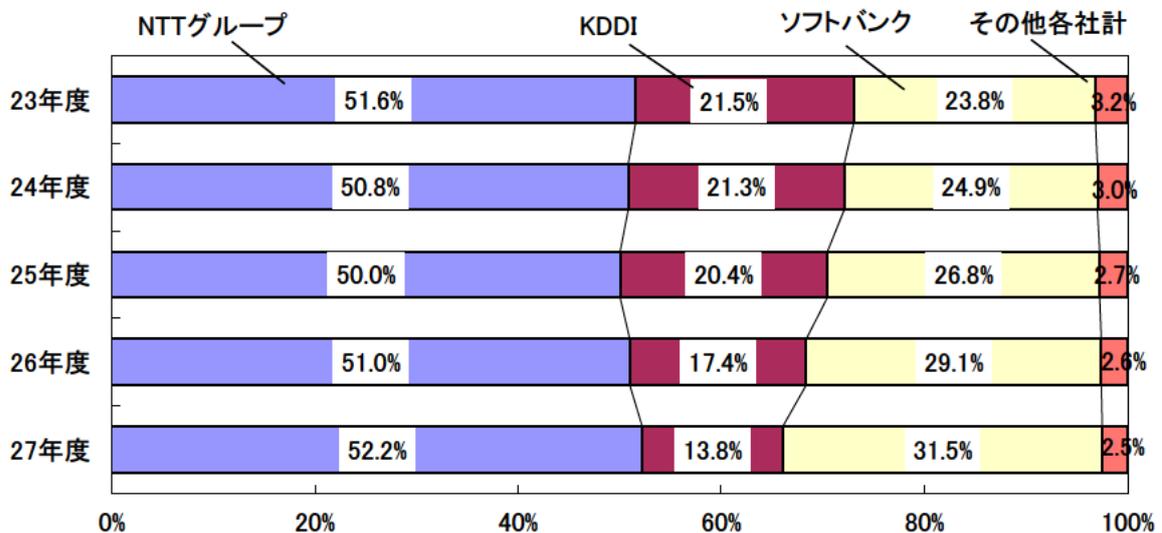


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア



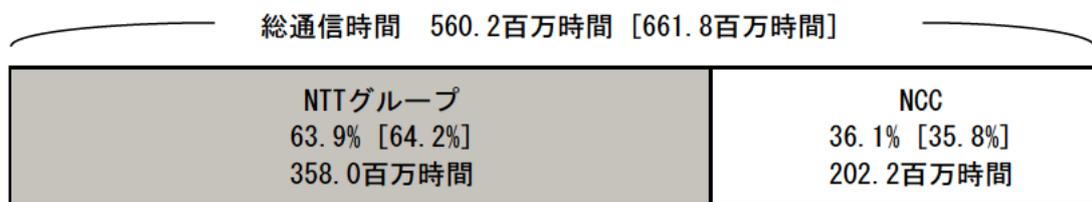
([]内は前年度)

図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移

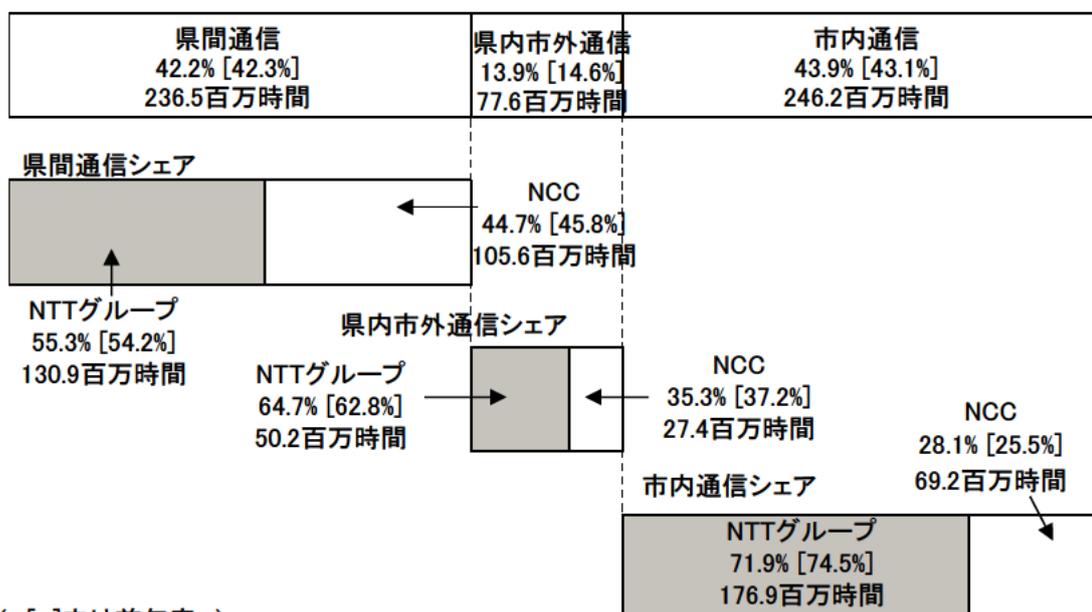


図表 II-20 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

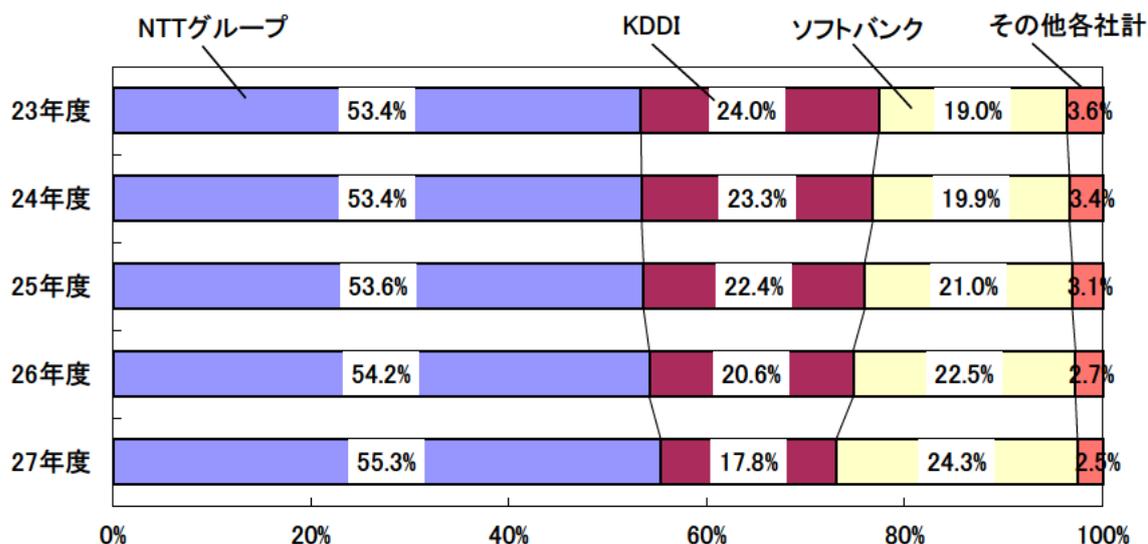


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア

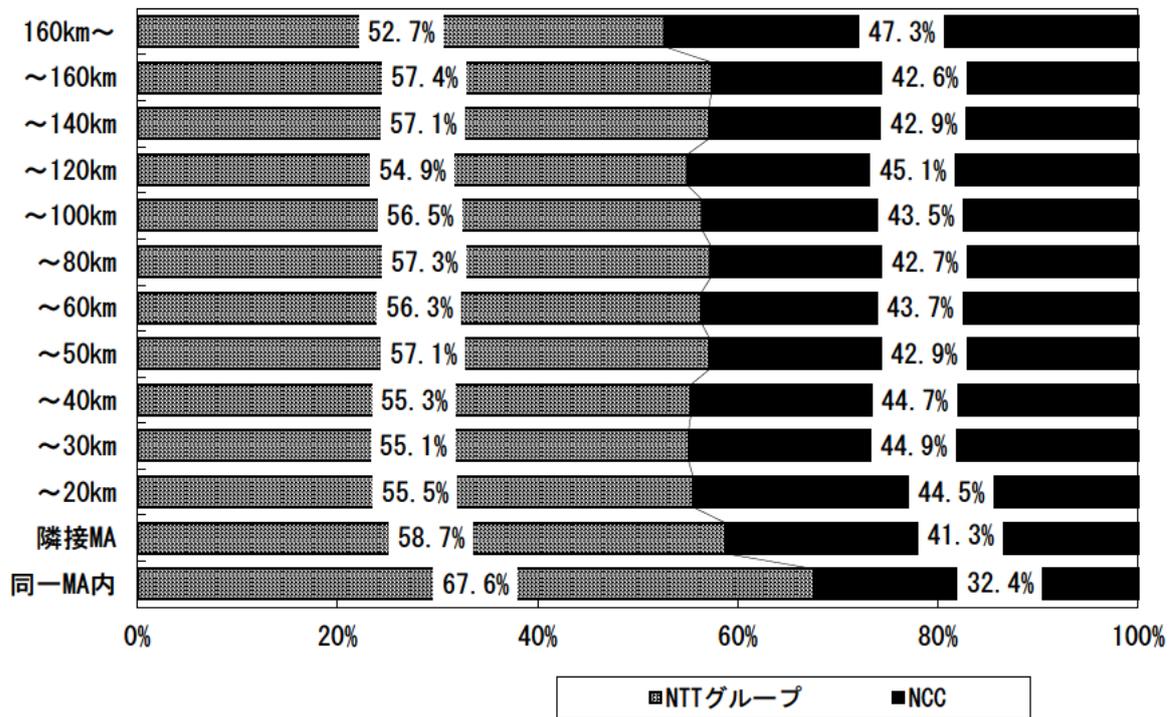


([]内は前年度)

図表 II-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



図表 II-22 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア



III I P 電話の利用状況

1 利用番号数・通信量の状況

(1) 利用番号数

平成 27 年度末の I P 電話の総利用番号数は 3,846 万件であり、対前年度比 7.9% 増となっています。

なお、0ABJ-IP 電話の利用番号数は 3,075 万件、050-IP 電話の利用番号数は 771 万件となっています。

(2) 通信量

I P 電話発の通信回数は 149.1 億回（対前年度比 1.8%増）、通信時間は 488.3 百万時間（対前年度比 4.1%減）となっています。

固定系発・I P 電話着の通信回数は 2.3 億回（対前年度比 15.3%減）、通信時間は 9.0 百万時間（対前年度比 23.5%減）となっています。

【図表 III-1】

図表 III-1 利用番号数・通信量

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総利用番号数<万件>	2,848 (10.4%)	3,127 (9.8%)	3,378 (8.0%)	3,564 (5.5%)	3,846 (7.9%)
(うち 0ABJ-IP 電話)	2,096 (17.1%)	2,407 (14.8%)	2,650 (10.1%)	2,846 (7.4%)	3,075 (8.0%)
(うち 050-IP 電話)	753 (▲4.7%)	721 (▲4.3%)	728 (1.1%)	718 (▲1.4%)	771 (7.4%)
通信回数<億回>	125.3 (7.5%)	133.4 (6.4%)	145.0 (8.7%)	149.1 (2.9%)	151.4 (1.5%)
IP 電話→加入電話、 ISDN、IP 電話、携帯 電話・PHS	121.8 (8.4%)	130.1 (6.8%)	141.9 (9.1%)	146.4 (3.2%)	149.1 (1.8%)
固定系→IP 電話	3.5 (▲16.2%)	3.2 (▲7.7%)	3.0 (▲6.5%)	2.7 (▲10.7%)	2.3 (▲15.3%)
通信時間<百万時間>	507.5 (2.2%)	517.7 (2.0%)	536.7 (3.7%)	520.7 (▲3.0%)	497.3 (▲4.5%)
IP 電話→加入電話、 ISDN、IP 電話、携帯 電話・PHS	490.3 (3.4%)	502.6 (2.5%)	523.1 (4.1%)	509.0 (▲2.7%)	488.3 (▲4.1%)
固定系→IP 電話	17.2 (▲23.1%)	15.2 (▲11.7%)	13.6 (▲10.0%)	11.8 (▲13.7%)	9.0 (▲23.5%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

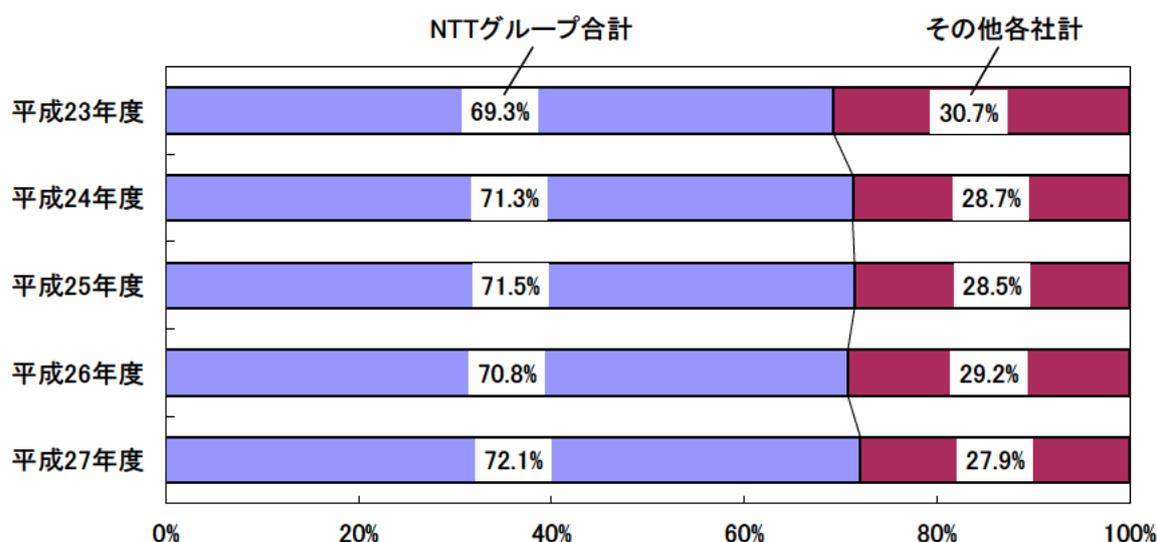
2 総利用番号数は年度末時点の数値。

2 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

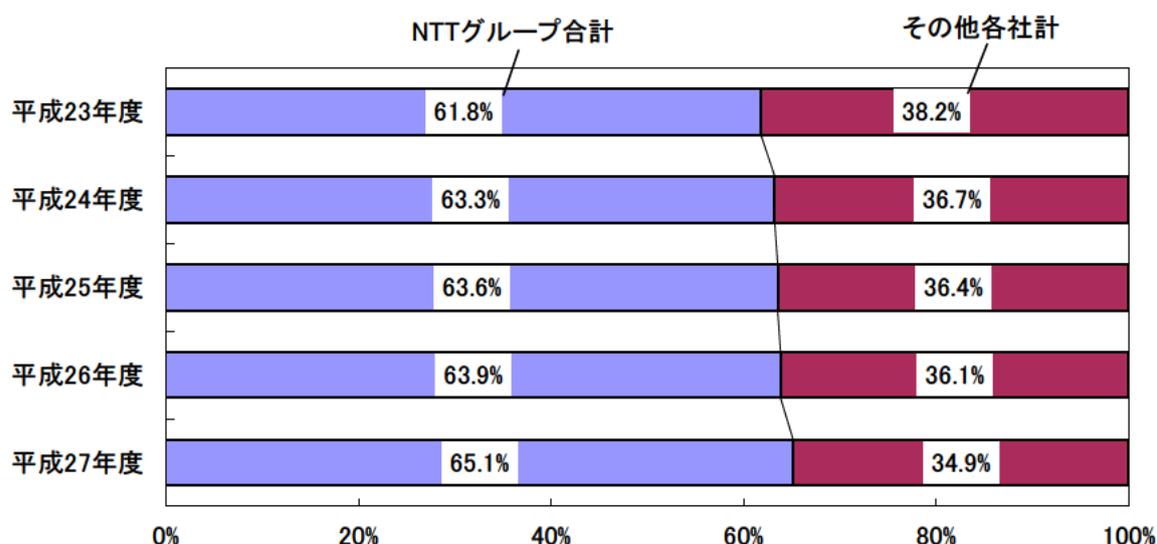
IP電話のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者の通信回数のシェアは27.9%、前年度と比べ1.3ポイント減となっています。通信時間のシェアは34.9%となっています。

【図表 III-2、図表 III-3】

図表 III-2 各事業者別通信回数の比率



図表 III-3 各事業者別通信時間の比率



IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成 27 度末の移動系通信（携帯電話・PHS）の総契約数は、1 億 6,048 万契約で、対前年度比 1.7%増（262 万契約増）となっています。

携帯電話の契約数は 1 億 5,648 万契約、対前年度比 2.5%増（378 万契約増）となっています。

PHSの契約数は 400 万契約、対前年度比 22.5%減（116 万契約減）となっています。

(2) 通信量

通信回数は、携帯電話・PHS発については、518.1 億回、対前年度比 1.6%減となっています。固定系発・携帯電話・PHS着は、28.7 億回、対前年度比 13.3%減となっています。

通信時間は、携帯電話・PHS発については、これまで減少傾向にありましたが、2,230.6 百万時間、対前年度比 5.1%増と増加しています。固定系発・携帯電話・PHS着は、81.7 百万時間、対前年度比 11.7%減となっています。

【図表 IV-1】

図表 IV-1 契約数・通信量の推移

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総契約数<万契約>	13,276 (7.7%)	14,113 (6.3%)	14,956 (6.0%)	15,786 (5.5%)	16,048 (1.7%)
携帯電話	12,820 (7.3%)	13,604 (6.1%)	14,401 (5.9%)	15,270 (6.0%)	15,648 (2.5%)
PHS	456 (21.4%)	509 (11.6%)	555 (9.1%)	516 (▲7.0%)	400 (▲22.5%)
通信回数<億回>	658.3 (▲0.2%)	632.7 (▲3.9%)	594.6 (▲6.0%)	559.6 (▲5.9%)	546.8 (▲2.3%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、 IP 電話、携帯電話・ PHS	611.2 (0.4%)	590.8 (▲3.4%)	556.4 (▲5.8%)	526.4 (▲5.4%)	518.1 (▲1.6%)
固定系→携帯電話・ PHS	47.1 (▲8.0%)	41.9 (▲10.9%)	38.1 (▲9.0%)	33.2 (▲13.1%)	28.7 (▲13.3%)
通信時間<百万時間>	2,528.7 (▲1.1%)	2,424.4 (▲4.1%)	2,249.6 (▲7.2%)	2,214.8 (▲1.5%)	2,312.3 (4.4%)
携帯電話・PHS→ 加入電話、ISDN、 IP 電話、携帯電話・ PHS	2,401.5 (▲0.7%)	2,314.5 (▲3.6%)	2,144.4 (▲7.3%)	2,122.4 (▲1.0%)	2,230.6 (5.1%)
固定系→携帯電話・ PHS	127.2 (▲8.4%)	109.9 (▲13.6%)	105.1 (▲4.3%)	92.5 (▲12.0%)	81.7 (▲11.7%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 総契約数は年度末時点の数値。

(3) 都道府県別契約数

契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約3,889万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している三大都市圏の契約数が多くなっています。

また、対前年度比をみると、最も増加率が高いのは東京都（3.84%）であり、次いで山口県（2.74%）、愛知県（2.38%）、島根県（2.37%）、広島県（2.03%）の順に高い増加率を示しています。

一方、奈良県（▲1.11%）、兵庫県（▲0.29%）、三重県（▲0.28%）、滋賀県（▲0.17%）、岐阜県（▲0.16%）では年度別契約者数は減少に転じています。

【図表 IV-2】

図表 IV-2 都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 27 年度末 契約数…(1)	平成 26 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)／(2)%
北海道	5,450,064	5,350,534	99,530	1.86%
青森県	1,180,330	1,164,922	15,408	1.32%
岩手県	1,150,102	1,130,029	20,073	1.78%
宮城県	2,515,627	2,486,210	29,417	1.18%
秋田県	916,665	905,949	10,716	1.18%
山形県	1,035,035	1,022,890	12,145	1.19%
福島県	1,864,574	1,843,928	20,646	1.12%
茨城県	2,949,459	2,929,304	20,155	0.69%
栃木県	1,960,376	1,940,162	20,214	1.04%
群馬県	1,994,370	1,974,927	19,443	0.98%
埼玉県	7,986,886	7,892,112	94,774	1.20%
千葉県	6,779,359	6,737,160	42,199	0.63%
東京都	38,889,064	37,450,472	1,438,592	3.84%
神奈川県	10,951,955	10,943,930	8,025	0.07%
新潟県	2,194,279	2,161,867	32,412	1.50%
富山県	1,071,162	1,054,381	16,781	1.59%
石川県	1,182,889	1,175,762	7,127	0.61%
福井県	785,648	779,791	5,857	0.75%
山梨県	873,665	870,142	3,523	0.40%
長野県	2,076,300	2,046,386	29,914	1.46%
岐阜県	2,077,945	2,081,276	▲ 3,331	▲0.16%
静岡県	3,822,613	3,799,847	22,766	0.60%
愛知県	8,558,733	8,359,881	198,852	2.38%
三重県	1,867,565	1,872,879	▲ 5,314	▲0.28%
滋賀県	1,431,920	1,434,362	▲ 2,442	▲0.17%
京都府	2,883,060	2,844,085	38,975	1.37%
大阪府	11,197,851	11,070,243	127,608	1.15%
兵庫県	5,971,072	5,988,312	▲ 17,240	▲0.29%
奈良県	1,409,693	1,425,544	▲ 15,851	▲1.11%
和歌山県	977,466	977,466	0	0.00%
鳥取県	545,248	537,649	7,599	1.41%
島根県	666,793	651,343	15,450	2.37%
岡山県	2,005,340	1,984,426	20,914	1.05%
広島県	3,148,289	3,085,534	62,755	2.03%
山口県	1,416,893	1,379,108	37,785	2.74%
徳島県	738,750	736,139	2,611	0.35%
香川県	1,063,431	1,056,273	7,158	0.68%
愛媛県	1,385,463	1,370,989	14,474	1.06%
高知県	699,624	689,243	10,381	1.51%
福岡県	5,710,321	5,659,089	51,232	0.91%
佐賀県	811,910	806,187	5,723	0.71%
長崎県	1,332,929	1,314,119	18,810	1.43%
熊本県	1,783,716	1,765,233	18,483	1.05%
大分県	1,109,483	1,097,270	12,213	1.11%
宮崎県	1,049,919	1,038,773	11,146	1.07%
鹿児島県	1,573,847	1,550,811	23,036	1.49%
沖縄県	1,430,624	1,419,652	10,972	0.77%
全国計	160,478,307	157,856,591	2,621,716	1.66%

(注) 下線は契約数上位 5 都府県、増加率の高い上位 5 都府県。

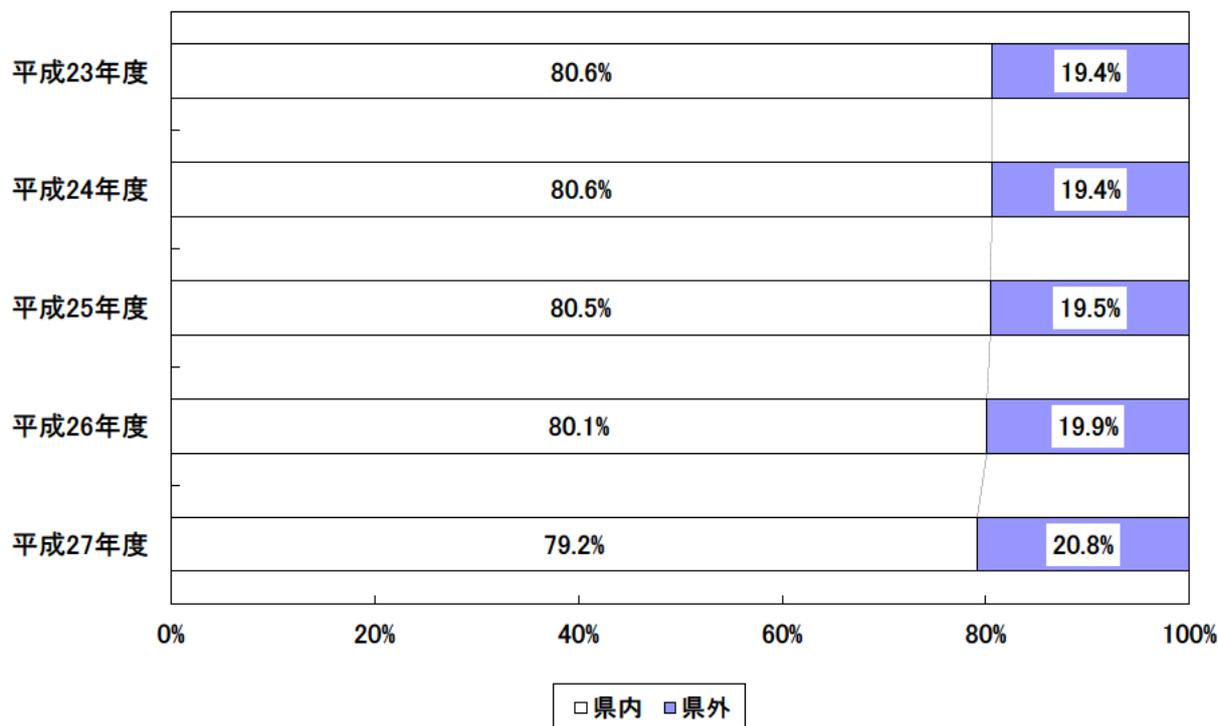
2 通信圏の状況

(1) 同一都道府県内の通信

携帯電話・PHSの同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国で79.2%となっており、前年度から0.9ポイント減少しました。

【図表 IV-3】

図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移

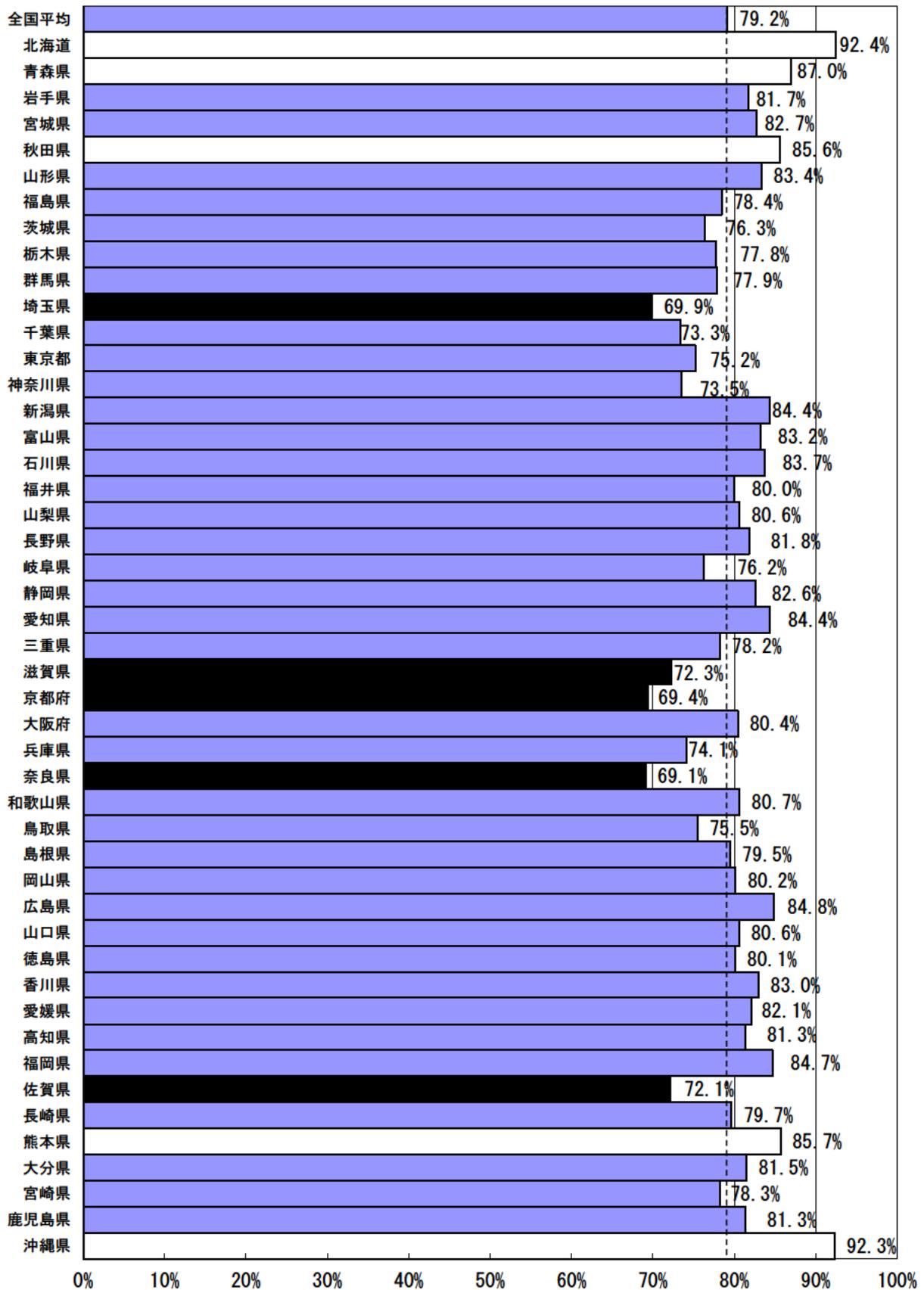


(2) 都道府県別

(1)の比率を都道府県別にみると差があり、北海道、沖縄県では9割を超えていますが、埼玉県、千葉県、神奈川県、滋賀県、京都府、奈良県、兵庫県、佐賀県では7割5分を下回っており、東京、大阪等の大都市の近隣の県では比率が低くなっています。

【図表 IV-4】

図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5道県、■は比率の下部5府県。
点線は全国平均を示す。

(3) 同一地域ブロック間

地域ブロック間のトラヒック交流状況をみると、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は 91.5%であり、多くの地域ブロックで、9割程度の通信が同一地域ブロック内で終始しています。

【図表 IV-5】

図表 IV-5 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
北海道	1,823 (92.43%)	18 (0.92%)	89 (4.49%)	3 (0.14%)	2 (0.09%)	10 (0.50%)	14 (0.74%)	3 (0.17%)	2 (0.09%)	7 (0.37%)	1 (0.06%)	1,972 (100.00%)
東北	19 (0.57%)	3,050 (90.70%)	216 (6.42%)	14 (0.42%)	4 (0.12%)	18 (0.54%)	22 (0.65%)	5 (0.16%)	3 (0.08%)	10 (0.31%)	2 (0.05%)	3,363 (100.00%)
関東	72 (0.40%)	198 (1.10%)	16,847 (93.05%)	110 (0.61%)	38 (0.21%)	260 (1.44%)	297 (1.64%)	73 (0.40%)	36 (0.20%)	152 (0.84%)	22 (0.12%)	18,105 (100.00%)
信越	3 (0.18%)	15 (0.93%)	149 (9.51%)	1,312 (83.85%)	9 (0.57%)	53 (3.38%)	15 (0.96%)	3 (0.18%)	1 (0.09%)	5 (0.31%)	1 (0.04%)	1,565 (100.00%)
北陸	2 (0.16%)	4 (0.33%)	44 (3.75%)	9 (0.73%)	1,042 (88.65%)	25 (2.13%)	40 (3.41%)	3 (0.29%)	2 (0.13%)	4 (0.37%)	1 (0.05%)	1,176 (100.00%)
東海	10 (0.16%)	18 (0.29%)	315 (5.04%)	24 (0.38%)	25 (0.39%)	5,613 (89.89%)	159 (2.54%)	21 (0.34%)	10 (0.16%)	45 (0.72%)	5 (0.08%)	6,244 (100.00%)
近畿	14 (0.15%)	22 (0.24%)	377 (4.16%)	15 (0.16%)	40 (0.44%)	147 (1.62%)	8,216 (90.56%)	95 (1.04%)	54 (0.59%)	86 (0.95%)	8 (0.09%)	9,073 (100.00%)
中国	3 (0.10%)	5 (0.17%)	89 (2.86%)	3 (0.09%)	4 (0.11%)	21 (0.68%)	98 (3.17%)	2,780 (89.53%)	34 (1.11%)	66 (2.12%)	2 (0.06%)	3,105 (100.00%)
四国	2 (0.10%)	3 (0.15%)	44 (2.57%)	1 (0.08%)	2 (0.09%)	10 (0.58%)	54 (3.22%)	34 (1.98%)	1,528 (90.31%)	14 (0.85%)	1 (0.05%)	1,692 (100.00%)
九州	7 (0.10%)	10 (0.15%)	183 (2.88%)	5 (0.08%)	4 (0.07%)	36 (0.57%)	90 (1.41%)	64 (1.01%)	14 (0.22%)	5,923 (93.32%)	12 (0.18%)	6,347 (100.00%)
沖縄	2 (0.17%)	2 (0.18%)	31 (3.35%)	1 (0.08%)	1 (0.07%)	6 (0.60%)	11 (1.15%)	3 (0.33%)	1 (0.14%)	15 (1.60%)	850 (92.33%)	920 (100.00%)
全国	1,954 (3.65%)	3,344 (6.24%)	18,382 (34.32%)	1,496 (2.79%)	1,170 (2.18%)	6,199 (11.57%)	9,016 (16.83%)	3,084 (5.76%)	1,686 (3.15%)	6,328 (11.81%)	904 (1.69%)	53,563 (100.00%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

各地域ブロックに含まれる都道府県は下記のとおり。

東北 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)

信越 (新潟県、長野県)

北陸 (富山県、石川県、福井県)

東海 (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

近畿 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況をみると、ほとんどの都道府県においてある都道府県から発信された通信の着信先は、発信元都道府県とその近隣県が上位を占めるとともに、全ての都道府県において東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、鳥取県を除く全ての道府県から発信された通信の着信先として上位5位以内となっています。

一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、西日本では、多くの県で上位5位以内となっており、特に近畿地方の府県では東京都よりも上位となっています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市がある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、東海では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位となっています。

【図表 IV-6】

図表 IV-6 都道府県間トラヒック交流状況（通信回数）

（単位：百万回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 1,972	北海道 1,823	東京都 54	神奈川県 13	埼玉県 8	宮城県 8	大阪府 8	千葉県 7	愛知県 6	福岡県 4	青森県 4
青森県 415	青森県 361	東京都 11	宮城県 9	岩手県 9	北海道 4	秋田県 4	神奈川県 3	埼玉県 2	千葉県 2	福島県 1
岩手県 422	岩手県 345	宮城県 26	東京都 12	青森県 9	秋田県 5	神奈川県 4	埼玉県 3	北海道 3	福島県 2	千葉県 2
宮城県 996	宮城県 824	東京都 37	福島県 22	岩手県 20	山形県 15	神奈川県 9	青森県 8	秋田県 7	埼玉県 7	北海道 7
秋田県 330	秋田県 283	宮城県 11	東京都 9	岩手県 5	青森県 4	神奈川県 3	山形県 3	埼玉県 2	千葉県 2	北海道 1
山形県 402	山形県 335	宮城県 25	東京都 11	福島県 4	神奈川県 4	秋田県 3	埼玉県 3	新潟県 2	千葉県 2	岩手県 2
福島県 798	福島県 626	宮城県 69	東京都 29	茨城県 10	神奈川県 8	栃木県 7	埼玉県 7	千葉県 5	山形県 5	新潟県 4
茨城県 1,159	茨城県 885	東京都 101	千葉県 51	栃木県 28	埼玉県 27	神奈川県 13	福島県 10	群馬県 5	大阪府 4	宮城県 4
栃木県 783	栃木県 609	東京都 47	茨城県 27	埼玉県 23	群馬県 23	神奈川県 9	千葉県 8	福島県 7	宮城県 4	大阪府 3
群馬県 754	群馬県 587	東京都 51	埼玉県 39	栃木県 23	神奈川県 8	千葉県 6	長野県 6	茨城県 5	新潟県 4	愛知県 3
埼玉県 2,400	埼玉県 1,677	東京都 402	千葉県 57	神奈川県 44	群馬県 40	茨城県 27	栃木県 23	大阪府 14	愛知県 11	静岡県 9
千葉県 2,236	千葉県 1,640	東京都 317	埼玉県 59	茨城県 48	神奈川県 44	大阪府 14	愛知県 10	栃木県 8	静岡県 8	北海道 7
東京都 7,284	東京都 5,478	神奈川県 414	埼玉県 342	千葉県 241	大阪府 110	愛知県 66	茨城県 52	福岡県 47	静岡県 44	北海道 40
神奈川県 3,110	神奈川県 2,286	東京都 499	埼玉県 44	千葉県 43	静岡県 32	大阪府 22	愛知県 18	茨城県 12	福岡県 11	北海道 10
新潟県 766	新潟県 646	東京都 52	埼玉県 8	神奈川県 7	長野県 6	群馬県 4	千葉県 4	福島県 4	大阪府 3	宮城県 3
富山県 383	富山県 319	石川県 20	東京都 10	大阪府 5	愛知県 5	新潟県 3	福井県 2	岐阜県 2	神奈川県 2	長野県 1
石川県 462	石川県 387	富山県 14	東京都 12	大阪府 8	福井県 8	愛知県 6	神奈川県 2	兵庫県 2	新潟県 2	京都府 2
福井県 330	福井県 264	石川県 24	大阪府 8	東京都 6	愛知県 4	京都府 4	滋賀県 3	富山県 2	兵庫県 2	岐阜県 1
山梨県 378	山梨県 305	東京都 31	神奈川県 8	静岡県 6	長野県 6	埼玉県 4	千葉県 3	愛知県 2	大阪府 2	茨城県 1
長野県 799	長野県 653	愛知県 39	東京都 35	神奈川県 8	埼玉県 8	新潟県 6	山梨県 6	群馬県 6	大阪府 5	千葉県 4
岐阜県 791	岐阜県 602	愛知県 111	東京都 17	大阪府 9	三重県 7	滋賀県 4	静岡県 4	長野県 4	神奈川県 3	福岡県 3
静岡県 1,492	静岡県 1,233	愛知県 78	東京都 60	神奈川県 31	大阪府 12	埼玉県 9	千葉県 7	山梨県 6	福岡県 5	岐阜県 4
愛知県 3,157	愛知県 2,664	東京都 98	岐阜県 93	三重県 51	大阪府 43	静岡県 40	神奈川県 18	福岡県 15	兵庫県 12	長野県 10
三重県 805	三重県 629	愛知県 81	大阪府 18	東京都 15	岐阜県 8	奈良県 6	滋賀県 5	和歌山県 4	兵庫県 4	静岡県 4

(単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 549	滋賀県 397	大阪府 52	京都府 34	東京都 11	愛知県 9	兵庫県 7	三重県 5	岐阜県 4	福井県 3	奈良県 3
京都府 1,060	京都府 736	大阪府 151	滋賀県 34	東京都 29	兵庫県 25	奈良県 16	愛知県 9	神奈川県 5	福岡県 4	三重県 4
大阪府 4,351	大阪府 3,499	兵庫県 200	東京都 143	京都府 87	奈良県 68	愛知県 37	和歌山県 34	滋賀県 26	福岡県 24	神奈川県 21
兵庫県 2,164	兵庫県 1,603	大阪府 328	東京都 51	京都府 25	岡山県 14	愛知県 13	広島県 10	神奈川県 10	福岡県 9	奈良県 9
奈良県 519	奈良県 359	大阪府 73	東京都 29	京都府 14	兵庫県 8	三重県 6	和歌山県 5	愛知県 4	滋賀県 2	神奈川県 2
和歌山県 429	和歌山県 346	大阪府 47	東京都 6	兵庫県 5	奈良県 5	三重県 4	京都府 2	愛知県 2	神奈川県 1	滋賀県 1
鳥取県 232	鳥取県 175	広島県 20	島根県 10	大阪府 5	岡山県 4	東京都 4	兵庫県 4	福岡県 1	京都府 1	愛知県 1
島根県 262	島根県 208	広島県 19	鳥取県 10	東京都 4	大阪府 4	山口県 3	岡山県 2	兵庫県 2	福岡県 2	愛知県 1
岡山県 846	岡山県 678	広島県 63	大阪府 18	東京都 16	兵庫県 14	香川県 8	福岡県 6	鳥取県 4	愛知県 4	愛媛県 3
広島県 1,217	広島県 1,032	岡山県 28	東京都 26	山口県 23	大阪府 19	福岡県 13	島根県 9	兵庫県 9	愛媛県 7	香川県 5
山口県 549	山口県 442	広島県 35	福岡県 24	東京都 9	大阪府 6	岡山県 3	島根県 3	兵庫県 3	神奈川県 2	愛知県 2
徳島県 326	徳島県 261	香川県 28	大阪府 7	東京都 5	兵庫県 5	愛媛県 4	高知県 2	広島県 2	岡山県 1	福岡県 1
香川県 441	香川県 366	愛媛県 11	大阪府 9	徳島県 9	東京都 9	岡山県 7	広島県 5	兵庫県 5	高知県 4	福岡県 2
愛媛県 591	愛媛県 486	香川県 40	東京都 10	大阪府 9	広島県 9	高知県 6	兵庫県 4	徳島県 3	福岡県 3	岡山県 3
高知県 334	高知県 272	香川県 29	愛媛県 6	東京都 5	大阪府 5	徳島県 2	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 1	福岡県 1
福岡県 2,625	福岡県 2,224	東京都 64	佐賀県 52	熊本県 42	大分県 33	大阪府 27	長崎県 26	山口県 22	鹿児島県 16	広島県 13
佐賀県 392	佐賀県 283	福岡県 68	長崎県 12	東京都 6	熊本県 4	大阪府 3	大分県 2	鹿児島県 1	広島県 1	神奈川県 1
長崎県 592	長崎県 472	福岡県 66	佐賀県 12	東京都 9	熊本県 5	大阪府 4	神奈川県 2	愛知県 2	大分県 2	鹿児島県 2
熊本県 862	熊本県 738	福岡県 49	東京都 14	鹿児島県 9	宮崎県 6	大阪府 6	大分県 6	長崎県 5	佐賀県 4	神奈川県 3
大分県 544	大分県 444	福岡県 54	東京都 8	熊本県 6	大阪府 4	宮崎県 4	佐賀県 2	長崎県 2	神奈川県 2	鹿児島県 2
宮崎県 515	宮崎県 403	福岡県 57	鹿児島県 15	東京都 8	熊本県 7	大阪府 4	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 817	鹿児島県 665	福岡県 75	宮崎県 16	東京都 13	熊本県 10	大阪府 7	神奈川県 3	愛知県 3	兵庫県 2	沖縄県 2
沖縄県 920	沖縄県 850	東京都 20	福岡県 9	大阪府 6	神奈川県 4	愛知県 4	埼玉県 2	千葉県 2	兵庫県 2	鹿児島県 2

■ 東京 ■ 大阪

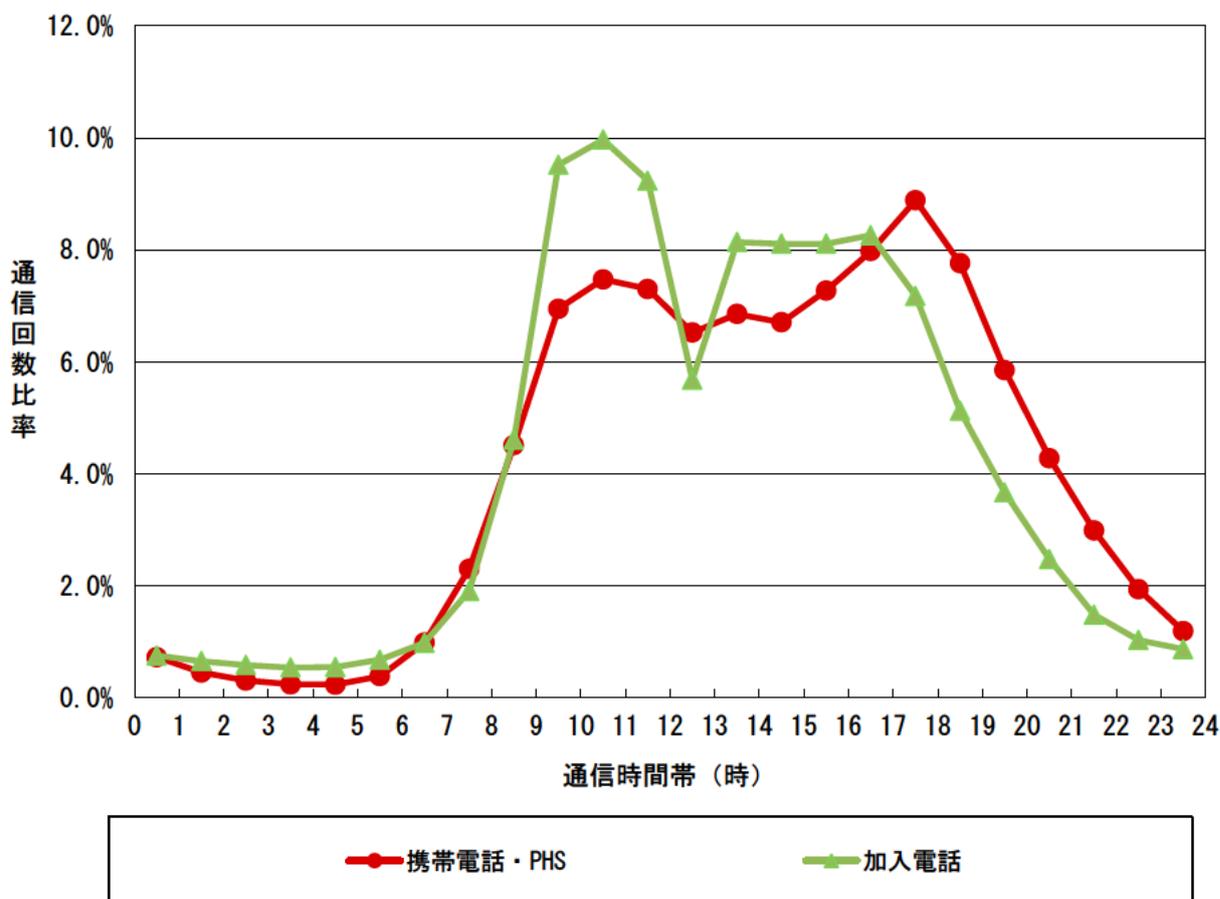
4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

携帯電話・PHSの通信回数は、4～5時にかけてが最も少なく、その後徐々に通信回数が伸び、17～18時にかけてピークを迎えています。

【図表 IV 7】

図表 IV-7 時間帯別通信回数比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	393 0.7%	243 0.4%	166 0.3%	128 0.2%	125 0.2%	208 0.4%	534 1.0%	1,256 2.3%	2,461 4.5%	3,793 6.9%	4,079 7.5%	3,985 7.3%
加入電話 (再掲)	134 0.7%	116 0.6%	104 0.6%	96 0.5%	97 0.5%	121 0.7%	175 1.0%	340 1.9%	824 4.6%	1,703 9.5%	1,784 10.0%	1,652 9.2%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
3,560 6.5%	3,741 6.9%	3,660 6.7%	3,971 7.3%	4,354 8.0%	4,852 8.9%	4,237 7.8%	3,194 5.8%	2,334 4.3%	1,630 3.0%	1,055 1.9%	647 1.2%	54,605 100.0%
1,016 5.7%	1,456 8.1%	1,450 8.1%	1,451 8.1%	1,478 8.3%	1,284 7.2%	916 5.1%	655 3.7%	442 2.5%	265 1.5%	183 1.0%	154 0.9%	17,895 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

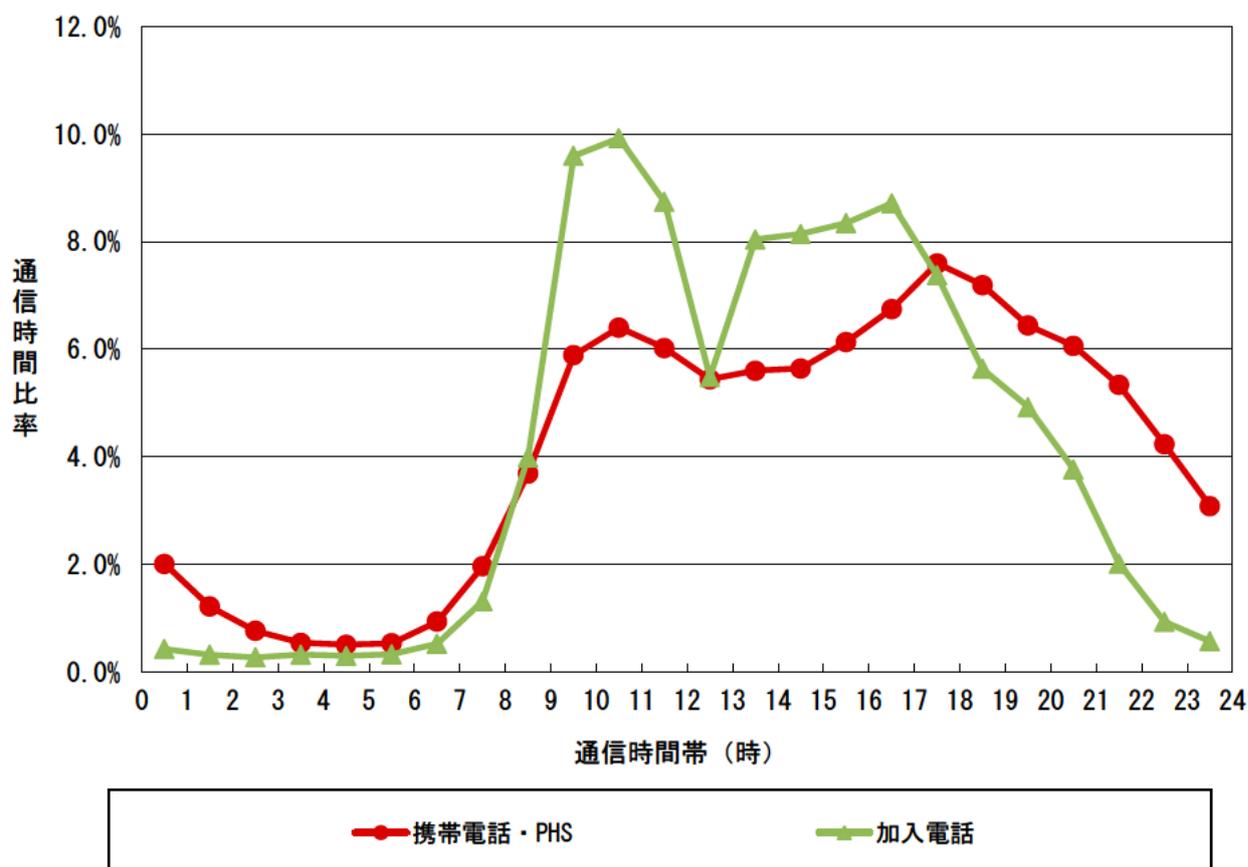
下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

(2) 通信時間

携帯電話・PHSの通信時間は、4～5時にかけてが最も少なく、その後徐々に増え、17～18時にかけてピークを迎えています。

【図表 IV-8】

図表 IV-8 時間帯別通信時間比率



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
携帯電話・PHS	4,649	2,817	1,772	1,261	1,178	1,239	2,170	4,542	8,524	13,603	14,791	13,910
	2.0%	1.2%	0.8%	0.5%	0.5%	0.5%	0.9%	2.0%	3.7%	5.9%	6.4%	6.0%
加入電話(再掲)	225	169	144	171	159	173	276	689	2,085	5,017	5,189	4,571
	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%	1.3%	4.0%	9.6%	9.9%	8.7%

時間帯	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
	12,566	12,941	13,035	14,172	15,583	17,545	16,611	14,878	14,006	12,332	9,784	7,127	231,035
	5.4%	5.6%	5.6%	6.1%	6.7%	7.6%	7.2%	6.4%	6.1%	5.3%	4.2%	3.1%	100.0%
	2,868	4,205	4,259	4,364	4,556	3,857	2,947	2,576	1,970	1,056	490	299	52,314
	5.5%	8.0%	8.1%	8.3%	8.7%	7.4%	5.6%	4.9%	3.8%	2.0%	0.9%	0.6%	100.0%

(注) 上段：通信時間 (万時間)

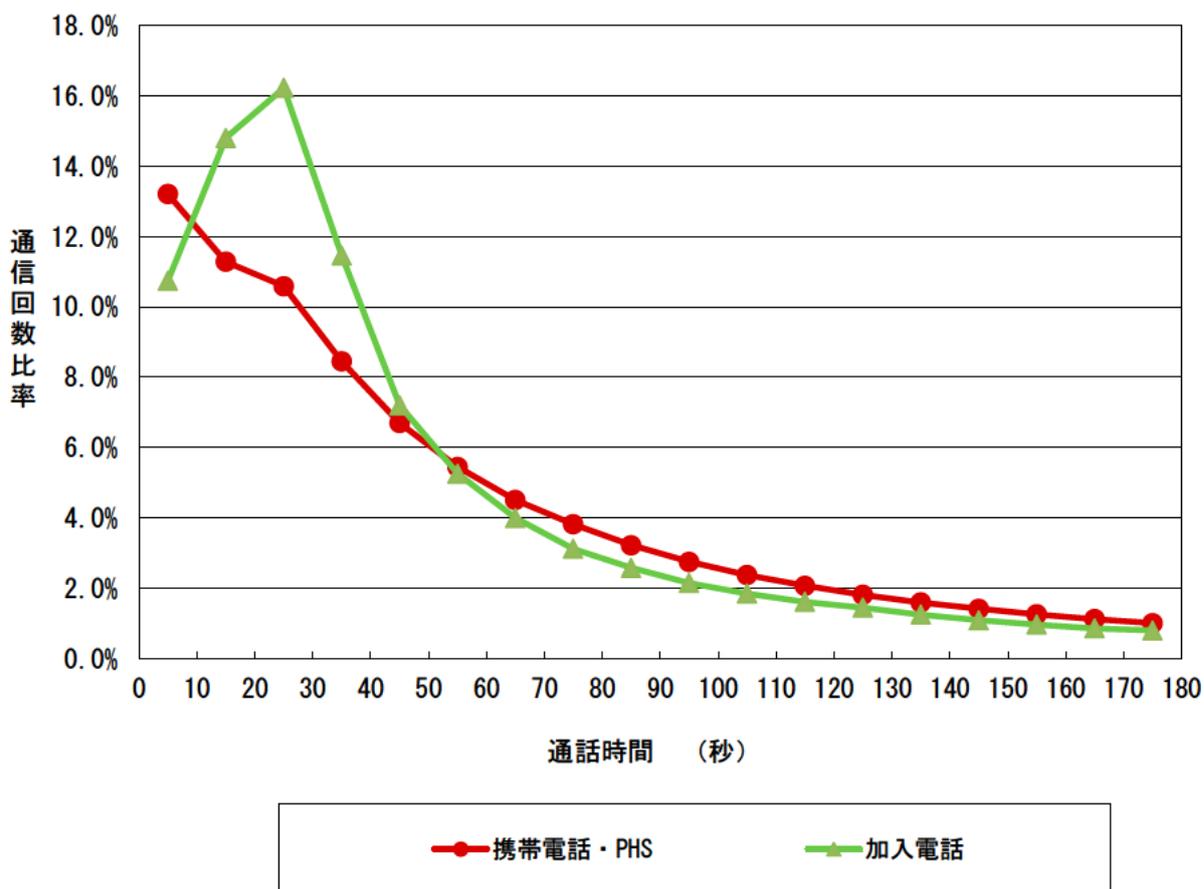
下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

(3) 1通信当たりの通信時間

携帯電話・PHSの1通信当たりの通信時間は、10秒以下の通信が多く、30秒以下の通信が全体の約35%を占めています。

【図表 IV-9】

図表 IV-9 1通信当たりの通信時間比率



通信時間(秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
携帯電話・PHS	7,209	6,160	5,780	4,614	3,657	2,976	2,465	2,088	1,765	1,506
	13.2%	11.3%	10.6%	8.5%	6.7%	5.5%	4.5%	3.8%	3.2%	2.8%
加入電話(再掲)	1,922	2,647	2,901	2,050	1,289	941	716	559	463	386
	10.7%	14.8%	16.2%	11.5%	7.2%	5.3%	4.0%	3.1%	2.6%	2.2%

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
1,302	1,135	994	876	777	691	617	555	9,437	54,605
2.4%	2.1%	1.8%	1.6%	1.4%	1.3%	1.1%	1.0%	17.3%	100.0%
332	290	261	225	196	175	155	144	2,241	17,895
1.9%	1.6%	1.5%	1.3%	1.1%	1.0%	0.9%	0.8%	12.5%	100.0%

(注) 上段：通信回数(百万回)
下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

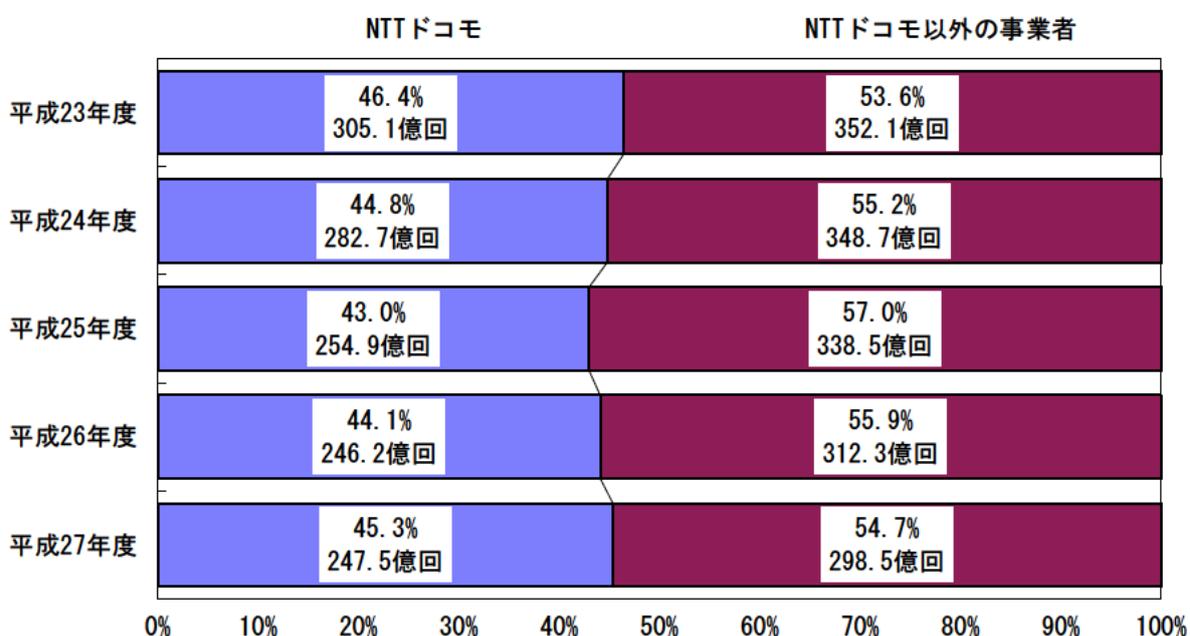
5 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

携帯電話・PHSの全国の総通信回数 546.0 億回のうち、NTTドコモの通信回数は、発着信を含めて 247.5 億回で、そのシェアは 45.3%となっています。

NTTドコモ以外の事業者（KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンク等）の通信回数は発着信を含めて 298.5 億回で、そのシェアは、54.7%となっています。

【図表 IV-10】

図表 IV-10 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移



第2部 国際トラヒック

V 国際トラヒックの状況

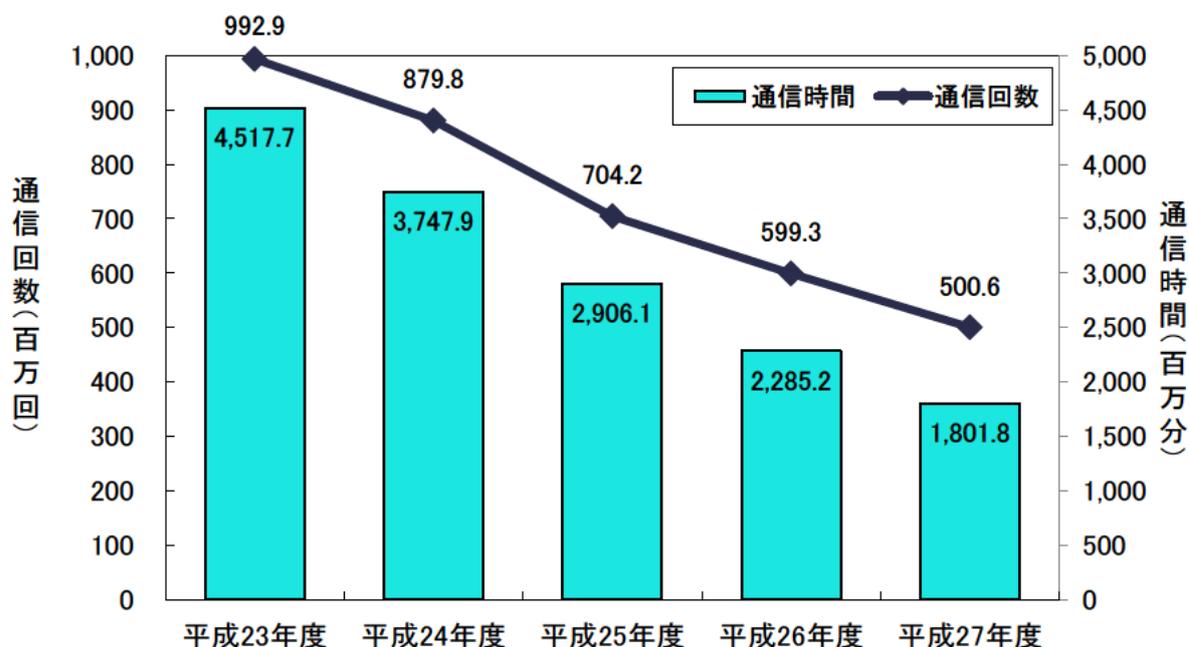
1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

(1) 平成 27 年度の国際電話の通信回数は、発着信合計で 500.6 百万回、対前年度比 16.5%減でした。

また、通信時間は、発着信合計で 1,801.8 百万分、対前年度比 21.2%減でした。

【図表 V-1】

図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）



年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
通信回数(百万回)	992.9	879.8	704.2	599.3	500.6
対前年度比増減	▲8.6%	▲11.4%	▲20.0%	▲14.9%	▲16.5%
通信時間(百万分)	4,517.7	3,747.9	2,906.1	2,285.2	1,801.8
対前年度比増減	▲14.4%	▲17.0%	▲22.5%	▲21.4%	▲21.2%

(2) 平成 27 年度の 1 通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より 13 秒減少し、3 分 36 秒でした。

【図表 V-2】

図表 V-2 1 通信回数当たりの平均通信時間

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
通信時間	4 分 33 秒	4 分 16 秒	4 分 8 秒	3 分 49 秒	3 分 36 秒
対前年度比増減	▲19 秒	▲17 秒	▲8 秒	▲19 秒	▲13 秒

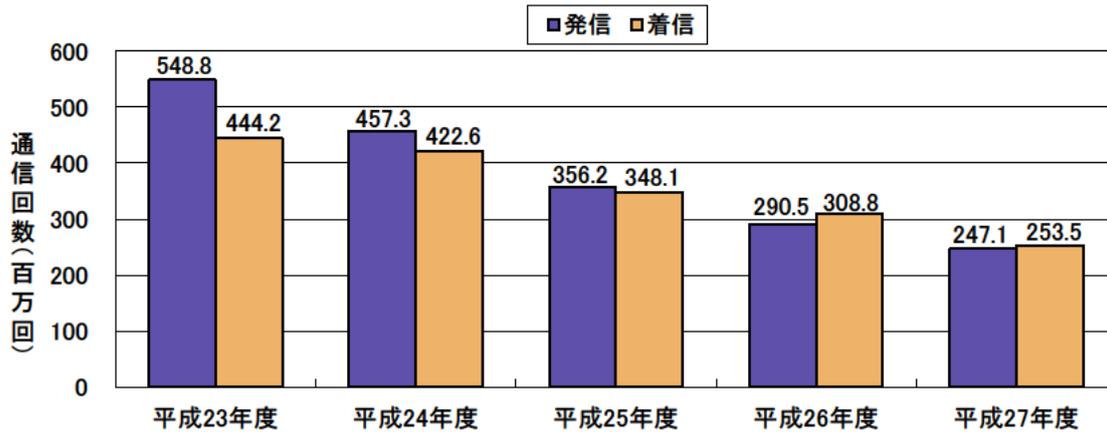
2 発着信別通信回数・通信時間の状況

平成27年度の発信回数は247.1百万回で対前年度比14.9%減、着信回数は253.5百万回で対前年度比17.9%減でした。

また、発信時間は970.5百万分で対前年度比22.8%減、着信時間は831.3百万分で対前年度比19.2%減でした。

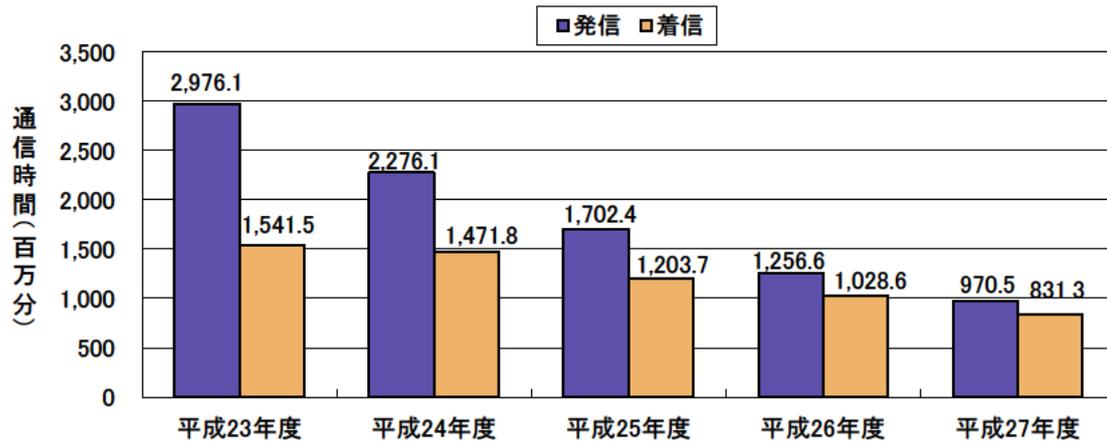
【図表 V-3、図表 V-4】

図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発信(百万回)	548.8	457.3	356.2	290.5	247.1
対前年度比増減	▲10.5%	▲16.7%	▲22.1%	▲18.4%	▲14.9%
着信(百万回)	444.2	422.6	348.1	308.8	253.5
対前年度比増減	▲6.0%	▲4.9%	▲17.6%	▲11.3%	▲17.9%
発信:着信	55:45	52:48	51:49	48:52	49:51

図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発信(百万分)	2,976.1	2,276.1	1,702.4	1,256.6	970.5
対前年度比増減	▲14.5%	▲23.5%	▲25.2%	▲26.2%	▲22.8%
着信(百万分)	1,541.5	1,471.8	1,203.7	1,028.6	831.3
対前年度比増減	▲14.2%	▲4.5%	▲18.2%	▲14.6%	▲19.2%
発信:着信	66:34	61:39	59:41	55:45	54:46

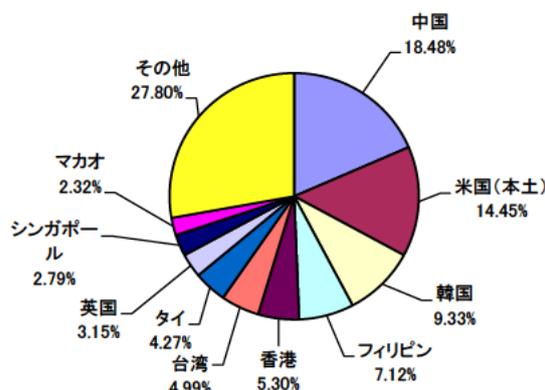
3 対地別通信時間の状況

(1) 発信時間・着信時間合計の対地別シェア

対地別の状況を発信時間合計で見ると、中国が18.48%で第1位、米国(本土)が14.45%で第2位、以下、韓国、フィリピン等のアジア諸国が上位を占めています。

【図表 V-5】

図表 V-5 発信時間合計の対地別シェア

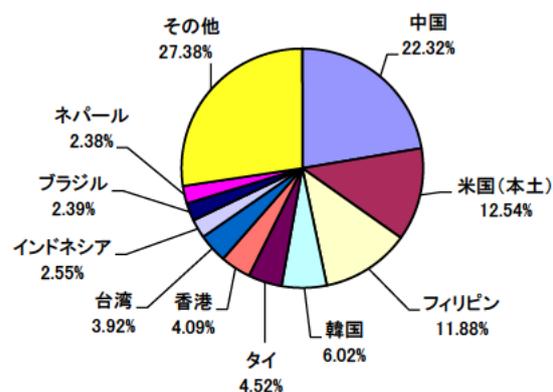


(2) 発信時間の対地別シェア

対地別の状況を発信時間でみると、中国のシェアが22.32%、米国(本土)のシェアが12.54%、フィリピンのシェアが11.88%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-6】

図表 V-6 発信時間の対地別シェア

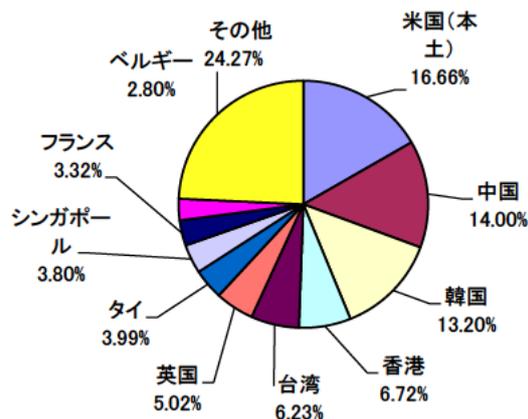


(3) 着信時間の対地別シェア

対地別の状況を着信時間でみると、米国(本土)のシェアが16.66%、中国のシェアが14.00%、韓国のシェアが13.20%、と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-7】

図表 V-7 着信時間の対地別シェア



(4) 発信時間の対地別シェアの推移

発信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、米国（本土）、フィリピンが上位を占め、中国への発信シェアが最大のシェアを示しています。

【図表 V-8】

図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
1	中国	33.89%	中国	26.06%	中国	24.62%	中国	22.77%	中国	22.32%
2	フィリピン	13.43%	米国(本土)	13.22%	フィリピン	14.88%	米国(本土)	13.03%	米国(本土)	12.54%
3	米国(本土)	10.96%	フィリピン	11.15%	米国(本土)	11.70%	フィリピン	12.18%	フィリピン	11.88%
4	韓国	5.47%	韓国	6.20%	韓国	5.84%	韓国	6.29%	韓国	6.02%
5	タイ	4.37%	タイ	5.09%	タイ	4.93%	タイ	5.02%	タイ	4.52%
6	台湾	2.78%	香港	4.13%	台湾	3.39%	台湾	3.77%	香港	4.09%
7	ベトナム	2.67%	ベトナム	3.60%	シンガポール	2.70%	香港	3.39%	台湾	3.92%
8	ブラジル	2.36%	台湾	3.55%	ベトナム	2.60%	ブラジル	2.47%	インドネシア	2.55%
9	バングラディシュ	2.33%	シンガポール	2.79%	ブラジル	2.44%	ベトナム	2.35%	ブラジル	2.39%
10	香港	1.90%	ブラジル	2.52%	香港	2.39%	インドネシア	2.25%	ネパール	2.38%
11	シンガポール	1.88%	ネパール	2.16%	ネパール	2.28%	カンボジア	2.20%	ベトナム	2.28%
12	インド	1.40%	インドネシア	1.55%	インドネシア	1.98%	シンガポール	2.11%	インド	2.13%
13	インドネシア	1.39%	オーストラリア	1.38%	英国	1.39%	ネパール	1.96%	マカオ	1.99%
14	オーストラリア	1.24%	インド	1.32%	インド	1.28%	マカオ	1.65%	シンガポール	1.93%
15	英国	1.03%	英国	1.10%	オーストラリア	1.18%	英国	1.49%	ドイツ	1.56%

(5) 着信時間の対地別シェアの推移

着信時間の対地別シェアの推移をみると、米国（本土）、中国、韓国が上位を占め、米国（本土）からの着信シェアが最大のシェアを示しています。

【図表 V-9】

図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
1	米国(本土)	17.08%	中国	22.75%	中国	17.95%	中国	17.94%	米国(本土)	16.66%
2	中国	16.70%	米国(本土)	13.85%	米国(本土)	15.57%	韓国	16.06%	中国	14.00%
3	韓国	13.67%	韓国	13.52%	韓国	15.55%	米国(本土)	14.89%	韓国	13.20%
4	香港	8.47%	香港	6.43%	台湾	6.16%	台湾	5.90%	香港	6.72%
5	台湾	4.89%	台湾	5.46%	香港	5.17%	香港	5.13%	台湾	6.23%
6	タイ	3.59%	シンガポール	3.73%	英国	4.15%	タイ	3.81%	英国	5.02%
7	フランス	3.53%	英国	3.68%	タイ	3.99%	シンガポール	3.59%	タイ	3.99%
8	シンガポール	3.41%	タイ	3.59%	シンガポール	3.72%	英国	3.26%	シンガポール	3.80%
9	英国	2.58%	フランス	2.44%	ドイツ	2.42%	マレーシア	2.18%	フランス	3.32%
10	ドイツ	2.17%	ドイツ	2.09%	オーストラリア	2.29%	マカオ	2.10%	ベルギー	2.80%
11	オーストラリア	2.14%	オーストラリア	2.03%	インドネシア	2.11%	インドネシア	2.09%	マカオ	2.70%
12	マレーシア	1.92%	フィリピン	1.97%	フランス	1.95%	カナダ	2.07%	インド	2.03%
13	フィリピン	1.90%	マレーシア	1.87%	フィリピン	1.87%	ベルギー	2.06%	マレーシア	1.99%
14	カナダ	1.44%	カナダ	1.52%	カナダ	1.78%	ドイツ	2.03%	インドネシア	1.94%
15	インドネシア	1.37%	インドネシア	1.44%	マレーシア	1.67%	オーストラリア	1.94%	オーストラリア	1.72%

(6) 発着信比率など

我が国の発着信比率（通信時間）は、全体として発信超過（発信 54：着信 46）となっています。

個別対地で見ると、ネパール、バングラディッシュ、フィリピン等に対して、発信が大きく超過しています。逆に、ノルウェー、ベルギー、ニュージーランド等に対しては着信超過となっています。

【図表 V 10】

また、発信時間の上位 10 対地で全ての対地に対する発信時間の約 73%、上位 30 対地で全体の約 93%をカバーしています。

【図表 V-11】

図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地

(単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	ネパール	23.1	0.9	96.4 : 3.6
2	バングラディッシュ	5.9	0.6	90.6 : 9.4
3	フィリピン	115.3	13.0	89.9 : 10.1
4	ブラジル	23.2	2.8	89.3 : 10.7
5	ペルー	5.6	1.1	83.2 : 16.8
6	パキスタン	5.3	1.1	82.1 : 17.9
7	スリランカ	7.8	3.1	71.9 : 28.1
8	ベトナム	22.1	10.9	67.0 : 33.0
9	カナダ	10.8	5.5	66.4 : 33.6
10	中国	216.6	116.4	65.1 : 34.9

② 着信超過対地

(単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	ノルウェー	0.7	9.5	6.6 : 93.4
2	ベルギー	1.8	23.2	7.2 : 92.8
3	ニュージーランド	2.0	9.7	17.4 : 82.6
4	英国	15.1	41.7	26.5 : 73.5
5	フランス	10.6	27.6	27.7 : 72.3
6	オランダ	2.4	4.6	34.0 : 66.0
7	韓国	58.5	109.7	34.8 : 65.2
8	マレーシア	9.4	16.5	36.4 : 63.6
9	シンガポール	18.7	31.6	37.2 : 62.8
10	香港	39.7	55.8	41.5 : 58.5

(注) いずれも、発信時間と着信時間の合計時間が上位 30 対地の中で、発着信比率及び着信比率の高い 10 対地を抽出。

図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間

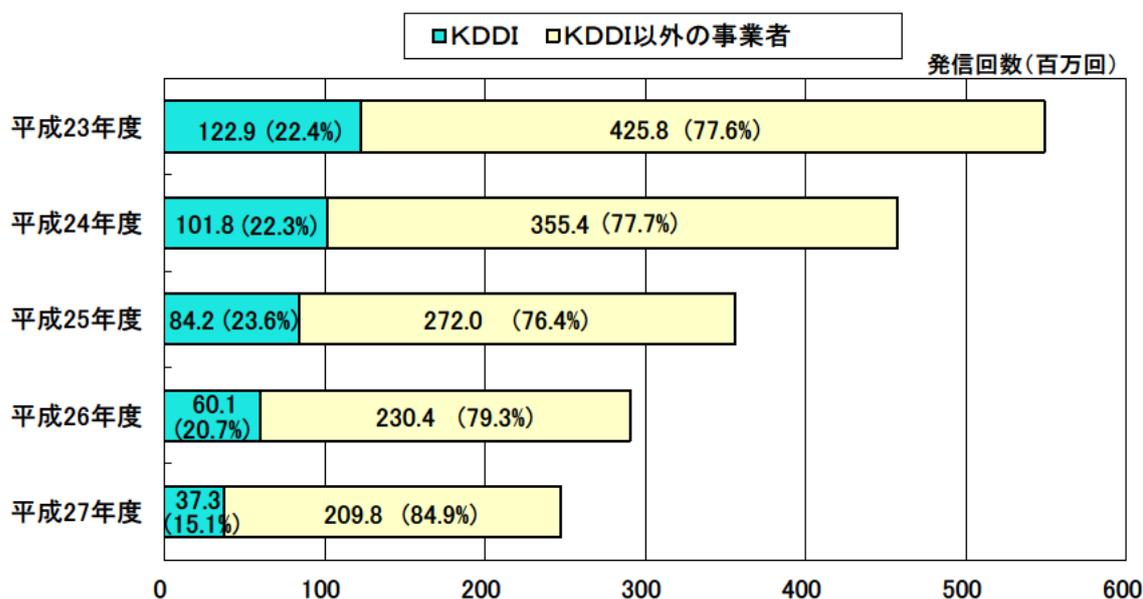
取扱対地 (発信時間による降順)	日本発信						日本着信					
	発信順位		発信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	H27	H26					H27	H26				
中国	1	(1)	216.6	▲24.32%	22.32%	22.32%	2	(1)	116.4	▲36.94%	14.00%	14.00%
米国(本土)	2	(2)	121.8	▲25.63%	12.54%	34.86%	1	(3)	138.5	▲9.54%	16.66%	30.66%
フィリピン	3	(3)	115.3	▲24.67%	11.88%	46.74%	16	(16)	13.0	▲24.75%	1.57%	32.23%
韓国	4	(4)	58.5	▲26.04%	6.02%	52.76%	3	(2)	109.7	▲33.59%	13.20%	45.42%
タイ	5	(5)	43.9	▲30.53%	4.52%	57.28%	7	(6)	33.2	▲15.50%	3.99%	49.41%
香港	6	(7)	39.7	▲6.79%	4.09%	61.37%	4	(5)	55.8	5.85%	6.72%	56.13%
台湾	7	(6)	38.0	▲19.63%	3.92%	65.29%	5	(4)	51.8	▲14.70%	6.23%	62.36%
インドネシア	8	(10)	24.8	▲12.24%	2.55%	67.84%	14	(11)	16.2	▲24.65%	1.94%	64.30%
ブラジル	9	(8)	23.2	▲25.18%	2.39%	70.24%	27	(24)	2.8	▲54.25%	0.33%	64.64%
ネパール	10	(13)	23.1	▲6.17%	2.38%	72.62%	40	(39)	0.9	▲3.22%	0.10%	64.74%
ベトナム	11	(9)	22.1	▲25.08%	2.28%	74.90%	18	(17)	10.9	▲32.93%	1.31%	66.05%
インド	12	(17)	20.6	17.21%	2.13%	77.02%	12	(19)	16.9	20.77%	2.03%	68.08%
マカオ	13	(14)	19.3	▲7.01%	1.99%	79.02%	11	(10)	22.5	4.21%	2.70%	70.78%
シンガポール	14	(12)	18.7	▲29.38%	1.93%	80.95%	8	(7)	31.6	▲14.38%	3.80%	74.58%
ドイツ	15	(16)	15.1	▲14.99%	1.56%	82.50%	17	(14)	12.9	▲38.32%	1.55%	76.13%
英国	16	(15)	15.1	▲19.75%	1.55%	84.06%	6	(8)	41.7	24.29%	5.02%	81.15%
オーストラリア	17	(19)	11.7	▲8.64%	1.21%	85.27%	15	(15)	14.3	▲28.50%	1.72%	82.87%
カナダ	18	(20)	10.8	▲11.70%	1.11%	86.37%	21	(12)	5.5	▲74.39%	0.66%	83.52%
フランス	19	(22)	10.6	▲7.94%	1.09%	87.47%	9	(18)	27.6	85.93%	3.32%	86.84%
マレーシア	20	(18)	9.4	▲27.99%	0.97%	88.44%	13	(9)	16.5	▲26.24%	1.99%	88.83%
スリランカ	21	(23)	7.8	▲14.42%	0.81%	89.25%	25	(26)	3.1	▲29.88%	0.37%	89.20%
バングラディシュ	22	(27)	5.9	16.53%	0.61%	89.85%	44	(52)	0.6	23.19%	0.07%	89.27%
ペルー	23	(24)	5.6	▲25.05%	0.57%	90.42%	36	(33)	1.1	▲30.82%	0.14%	89.40%
パキスタン	24	(21)	5.3	▲56.20%	0.54%	90.97%	35	(32)	1.1	▲34.39%	0.14%	89.54%
イタリア	25	(28)	4.4	▲9.75%	0.45%	91.42%	23	(22)	3.9	▲49.43%	0.47%	90.02%
カンボジア	26	(11)	4.1	▲85.30%	0.42%	91.84%	50	(41)	0.4	▲41.15%	0.05%	90.07%
ロシア	27	(25)	3.8	▲37.94%	0.40%	92.24%	28	(21)	2.3	▲71.44%	0.27%	90.34%
米国(ハワイ)	28	(29)	3.5	▲17.19%	0.36%	92.60%	29	(27)	2.1	▲47.70%	0.26%	90.60%
ナイジェリア	29	(26)	3.3	▲35.39%	0.34%	92.94%	62	(44)	0.3	▲60.89%	0.03%	90.63%
ケニア	30	(32)	3.2	▲6.06%	0.33%	93.27%	70	(66)	0.1	▲41.43%	0.02%	90.64%
その他対地・合計	—	—	65.3		6.73%	100.00%	—	—	77.8		9.36%	100.00%
全対地・合計	—	—	970.5		—	—	—	—	831.3		—	—

4 KDDIとKDDI以外の事業者のトラフィックシェアの推移

国際通信のトラフィックにおけるKDDIの通信回数のシェアは15.1%、対前年度比5.6ポイント減、また、発信時間のシェアは22.6%、対前年度比6.0ポイント減となっています。

【図表 V-12、図表 V-13】

図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移

